

令和4年度 生産空間における 地域運営組織(RMO)等実態調査

北海道開発局
開発監理部 開発調査課
令和6年1月

目次

1	調査概要	P1
1-1	調査の背景	P2
1-2	調査の趣旨、目的	P5
1-3	調査方法	P6
2	調査結果	P7
2-1	データ整理	P8
2-2	ヒアリング調査	P18
2-3	調査結果まとめ	P22
3	道内事例(各ヒアリング結果)	P25
3-1	任意団体の事例	P26
3-2	NPO法人の事例	P36
3-3	一般社団法人の事例	P50

1 調査概要

1-1 調査の背景

1-2 調査の趣旨、目的

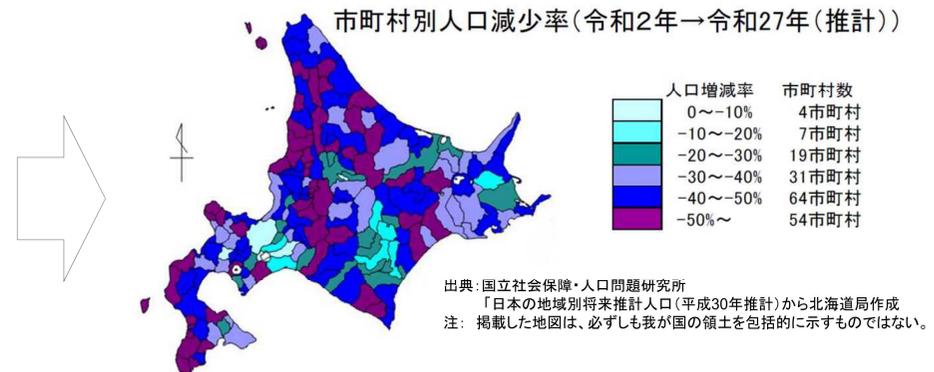
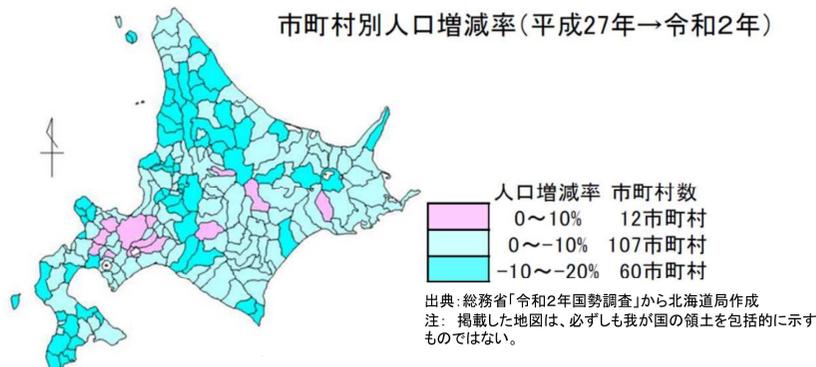
1-3 調査方法

1-1 調査の背景(①:地方部の人口減少・低密度化、高齢化)

北海道の地方部において、人口減少・高齢化の進展により住民の暮らしを支えるサービスの維持が懸念される。

地方部の人口減少・低密度化

地方部の人口減少・低密度化が加速するとともに、圏域中心都市や地方部の市街地の活力が低下し、生産空間の機能維持が困難になることが懸念される。

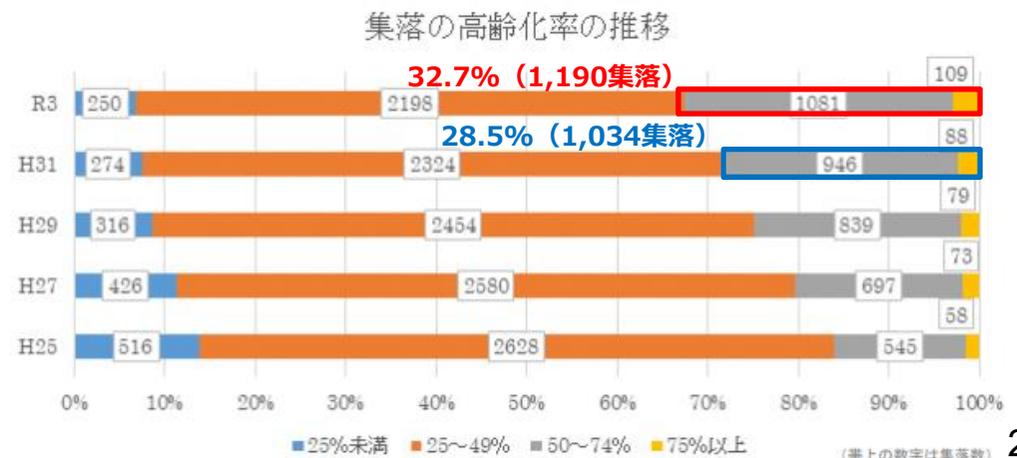


出典: 北海道局「国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会 資料3-2 北海道の現状と将来の懸念について(データ編)」から北海道開発局作成

地方部における高齢化の進行

集落人口に占める高齢者の割合(65歳以上人口が占める割合)が50%以上の集落は、32.7%(1,190集落)となっており(R3年度)、H31年度と比較すると4.2ポイント(156集落)増加している。

※上記における「集落」の定義は、北海道「令和3年度(2021年度)北海道集落实態調査の結果」を参照



出典: 北海道「令和3年度(2021年度)北海道集落实態調査の結果」から北海道開発局作成

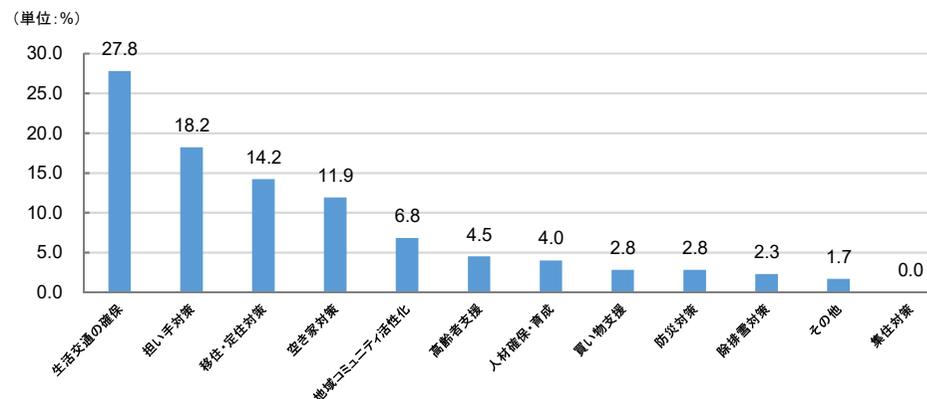
1-1 調査の背景(②:地方部における暮らしを支えるサービス)

地方部における暮らしを支えるサービスの状況 ①

集落を有する市町村の中で、集落対策として特に重要と考え、具体的に取り組みたいと考えられている施策は、生活交通の確保（27.8%）が最も多く、以下、担い手対策（18.2%）、移住・定住対策（14.2%）、空き家対策（11.9%）等となっている（R3年度）。

※上記における「集落」の定義は、北海道「令和3年度（2021年度）北海道集落実態調査の結果」を参照

特に重要と考え、具体的に取り組みたい施策

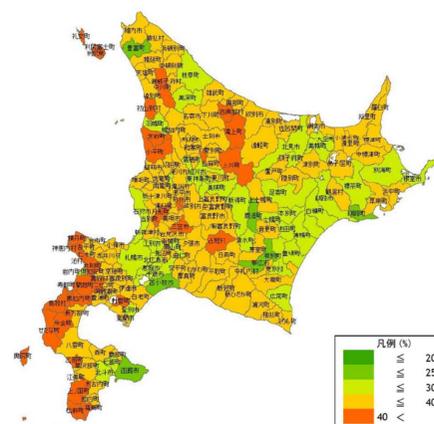


出典：北海道「令和3年度（2021年度）北海道集落実態調査の結果」から北海道開発局作成

地方部における暮らしを支えるサービスの状況 ②

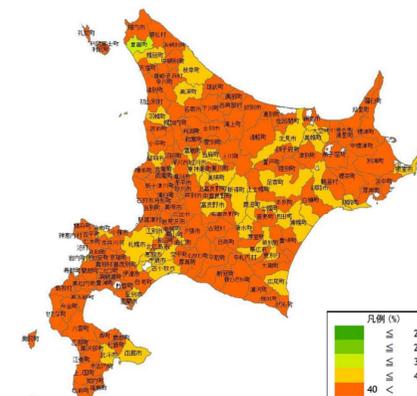
65歳以上の食料品アクセス困難人口の割合が30%を超える市町村が半数以上となっている（左図）。また、75歳以上の食料品アクセス困難人口の割合が40%を超える市町村は、6都市（札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見）周辺を除いた、ほぼ全域となる（右図）。

65歳以上の食料品アクセス困難人口の割合(2015年)



資料：農林水産政策研究所

75歳以上の食料品アクセス困難人口の割合(2015年)



資料：農林水産政策研究所

出典：北海道局「国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会 資料3-2 北海道の現状と将来の懸念について（データ編）」から北海道開発局作成

注1 掲載した地図は、必ずしも我が国の領土を包括的に示すものではない。
 注2 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。
 注3 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。
 注4 店舗は生鮮食料品店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。

1-1 調査の背景(③:地域運営組織について)

全国では、地域住民が主体となって形成され地域の暮らしを支える様々な取組を持続的に実践する組織である「地域運営組織」が増加しており、持続的な地域づくりを行う上で大きな役割を果たしている。

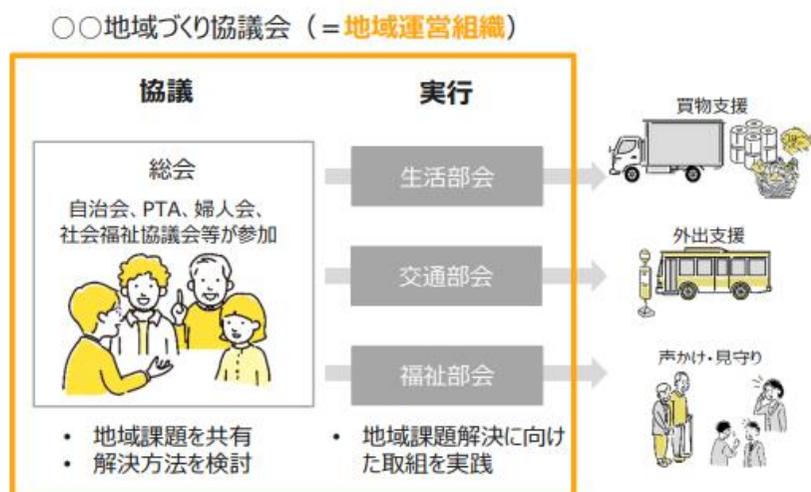
地域運営組織とは

- 地域運営組織とは、地域の暮らしを守るため、**地域で暮らす人々が中心となって形成され**、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、**地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織**。
- 地域運営の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が併せもつもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある。

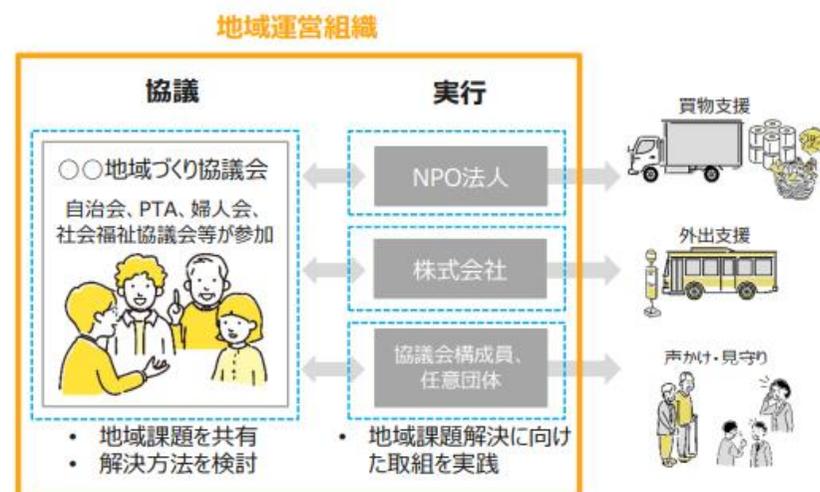
出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営について」から引用

地域運営組織：RMO（Region Management Organization）

（一体型のイメージ）



（分離型のイメージ）



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営について」

1-2 調査の趣旨、目的

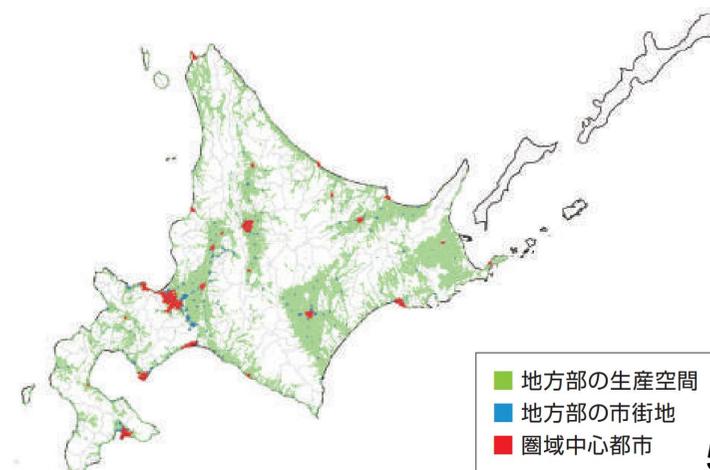
【調査の趣旨、目的】

北海道総合開発計画では、**北海道の強みである第1次産業を支え、観光資源を提供する「生産空間」**は、我が国にとって欠かすことのできない役割を担っており、これを維持・発展させていくことが北海道開発における中心的課題としている。一方、生産空間では、**人口減少・高齢化により、生活交通の確保、高齢者の生活支援等の住民の暮らしを支えるサービスの維持が課題**となっている。

このため、本調査では、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である**道内の地域運営組織の実態を調査**することにより、道内の**地域運営組織の形成を促進するための方策を検討**するとともに、調査結果を広く普及啓発することにより、地域において地域運営組織の形成を検討する際の一助となることを目的とするものである。

<参考：「生産空間」について>

- 北海道の「強み」を提供する地域とそれを支える人々は、北海道の地方部に広域に分散。（日本の食料を支える第1次産業と、豊富で特徴ある観光資源）
- 北海道総合開発計画では、農業・漁業の生産の場で、観光等の多面的な機能を持つ領域を北海道の「生産空間」と位置付けます。



1-3 調査方法

データ整理から地域運営組織に係る全国と北海道の現状を比較することにより、北海道における地域運営組織の形成を促進するための課題を整理するとともに、道内の他地域にも参考となるような取組を実施している地域運営組織等に対してヒアリング調査を実施することにより、地域運営組織の形成を促進するための方策を検討する。

① データ整理

地域運営組織に係る既存の調査
及びその他各種データを整理

② ヒアリング調査

道内において地域課題の解決に向けて
持続的に取り組む地域運営組織等に対
してヒアリング調査を実施
(調査期間：令和4年11月～令和5年3月)

**地域運営組織の形成を
促進するための方策を検討**

2 調査結果

2-1 データ整理

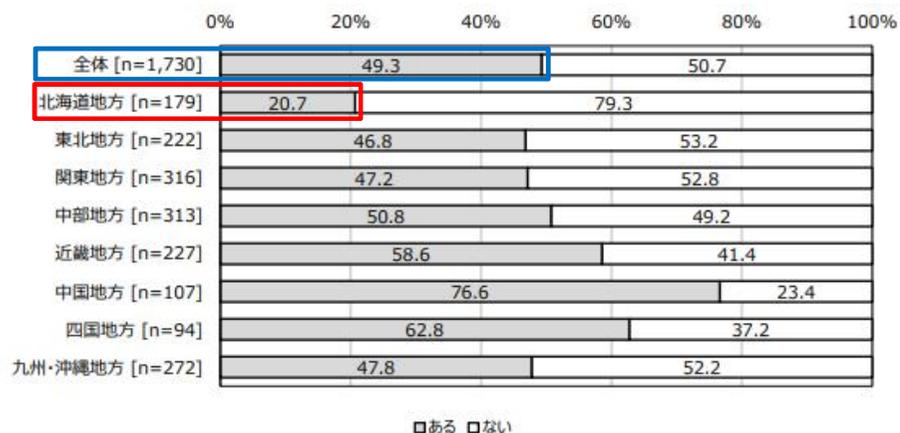
2-2 ヒアリング調査

2-3 調査結果まとめ

2-1 データ整理(全国・北海道の比較①)

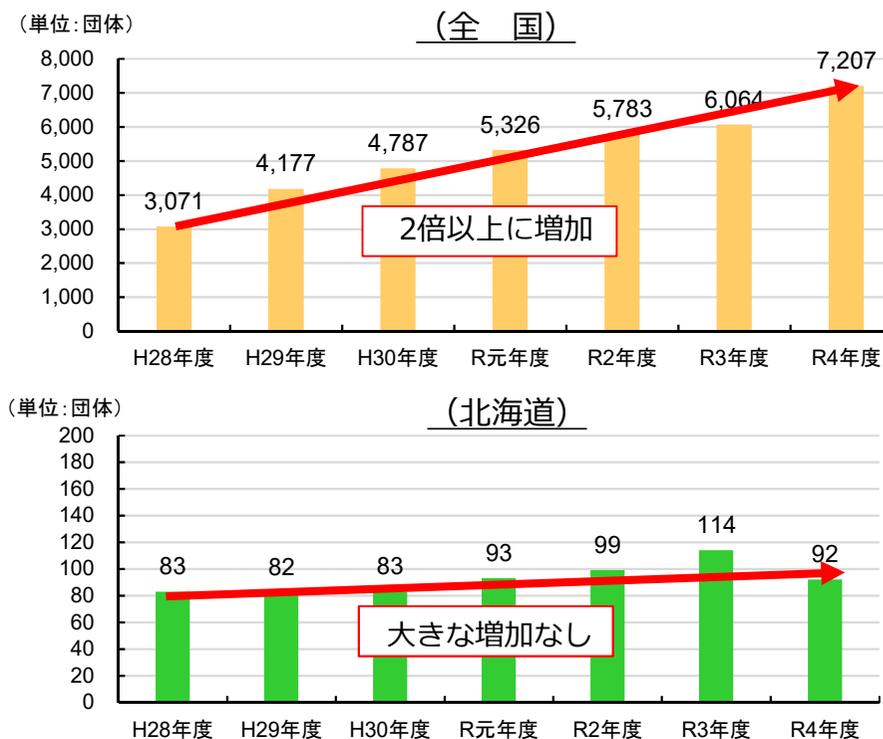
- 地域ブロック別に「地域運営組織がある」市区町村の割合を見ると、「全体」(49.3%)と比べて「北海道地方」が20.7%と最も小さい。
 - 地域運営組織の団体数は、全国で7,207団体が確認され(令和4年度)、平成28年度に比べて2倍以上増加している。一方、北海道では、大きな増加は見られない。
- ⇒ 全国・北海道の比較から北海道において地域運営組織の団体数が少ない要因を検討(P9~P17)

図1 市区町村の地域運営組織の有無(地域ブロック別)



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(令和5年3月)」から北海道開発局作成

図2 地域運営組織の団体数の推移



2-1 データ整理(全国・北海道の比較②)

- 「母体となった既存組織」を見ると、全国・北海道とも「自治会・町内会（の連合組織）」が多い。一方、北海道は全国に比べて「公民館活動」の割合が大幅に小さい。
- 「地域運営組織設立の目的・きっかけ」を見ると、全国では「行政からの働きかけによる設立」が多く、北海道では「地域での共助のニーズの高まりへの対応」が多い。

(地域運営組織回答)

図3 母体となった既存組織

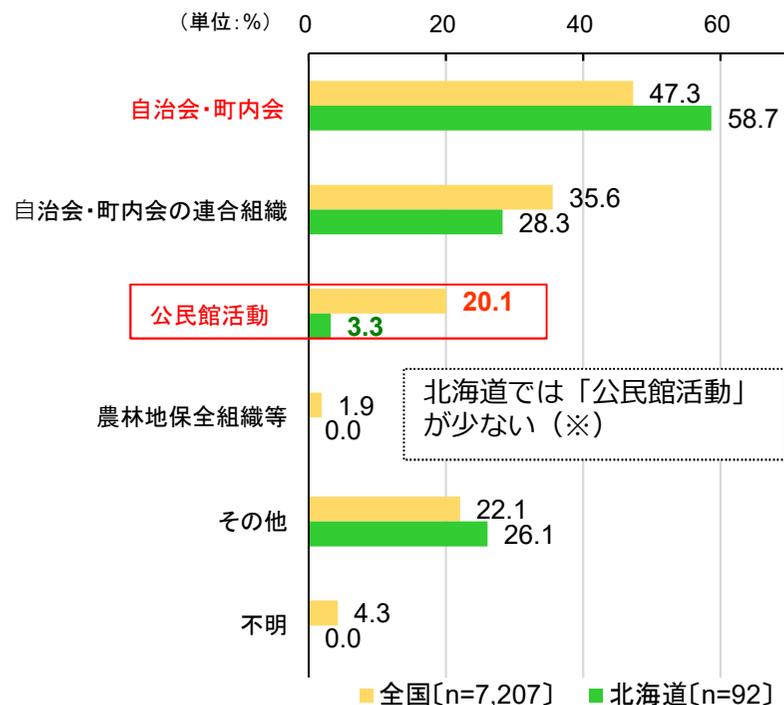
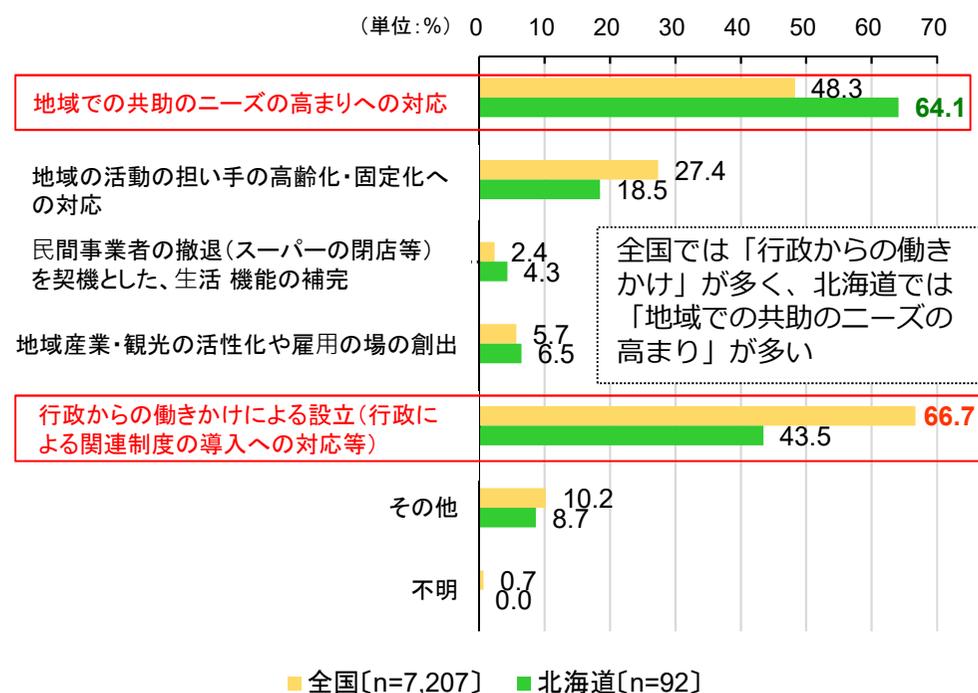


図4 地域運営組織設立の目的・きっかけ



総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(令和5年3月)」総務省提供データから北海道開発局作成

※文部科学省「平成30年度社会教育調査」によると、北海道の公民館の設置率

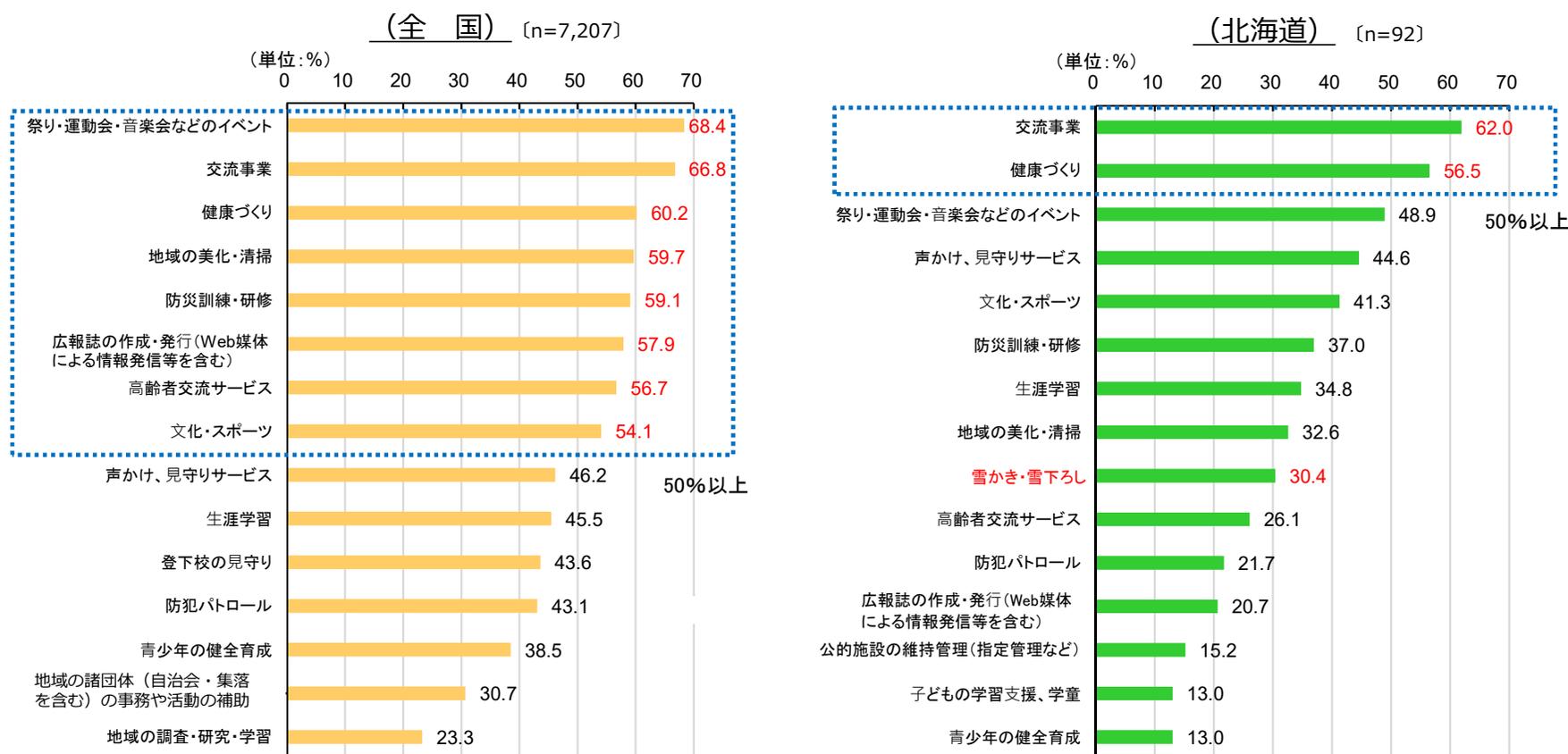
(公民館を設置する市(区)町村数/市(区)町村数)は、59.2%となっており、全国平均(81.6%)よりも大幅に低い

2-1 データ整理(全国・北海道の比較③)

- 「**具体的な活動を実施している割合**」を見ると、全国・北海道とも「祭り・運動会等のイベント」、「交流事業」及び「健康づくり」が上位となっている。**北海道は全国に比べて活動の実施率が下回っている。**
(50%以上の活動の項目数：全国8項目、北海道2項目)
- 「**雪かき・雪下ろし**」は、**北海道では上位(9位)**に位置している。

(地域運営組織回答)

図5 具体的な活動を実施している割合(上位15位)



2-1 データ整理(全国・北海道の比較④)

- 「実施している人材確保の取組」を見ると、北海道は全国に比べて「次世代のリーダー育成」、「ボランティアの募集」などの割合が小さく、「特に実施していない」の割合が大きい。
- 「確保している人材」を見ると、全国・北海道とも「地域おこし協力隊」及び「集落支援員」が多い。北海道は全国に比べて「行政職員」の割合が小さい。

(地域運営組織回答)

図6 実施している人材確保の取組

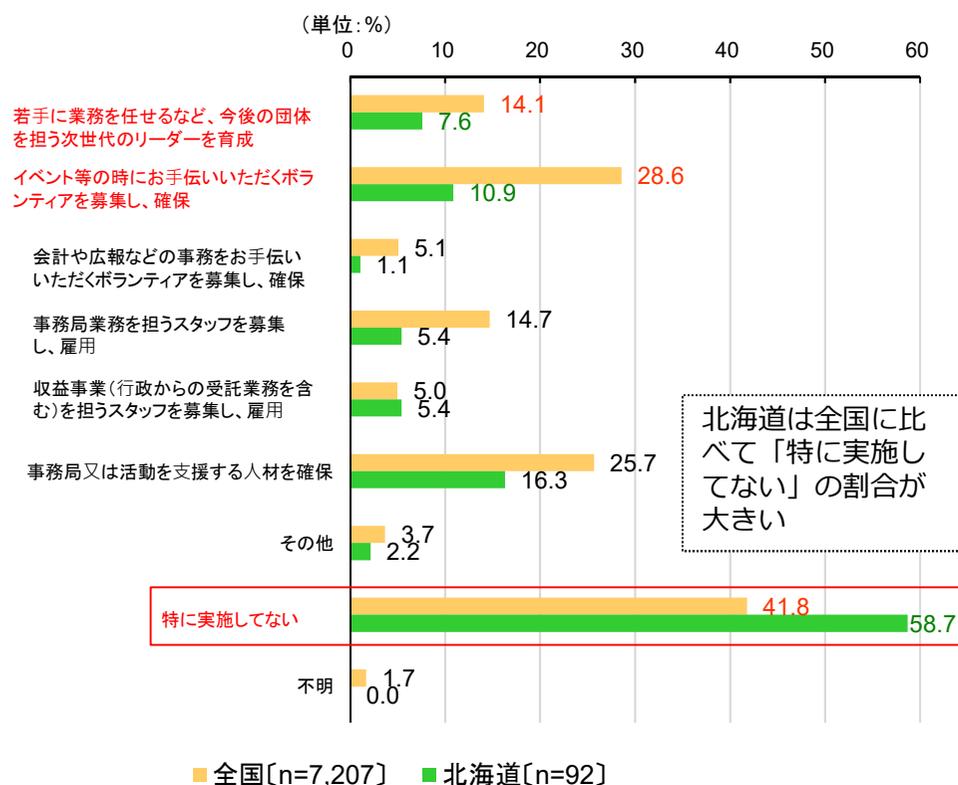
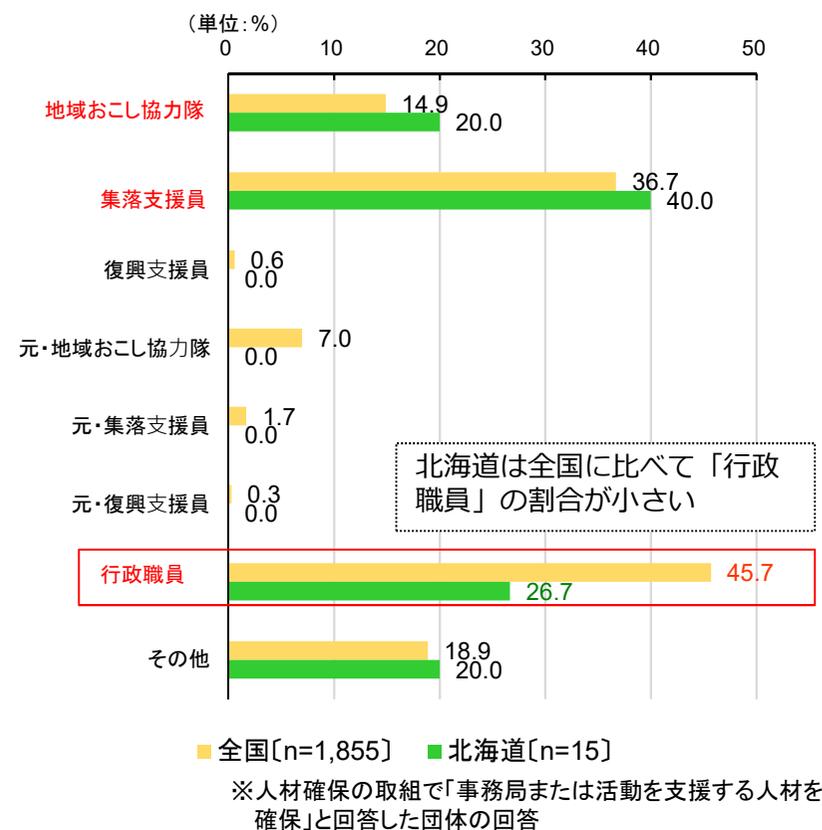


図7 確保している人材 ※

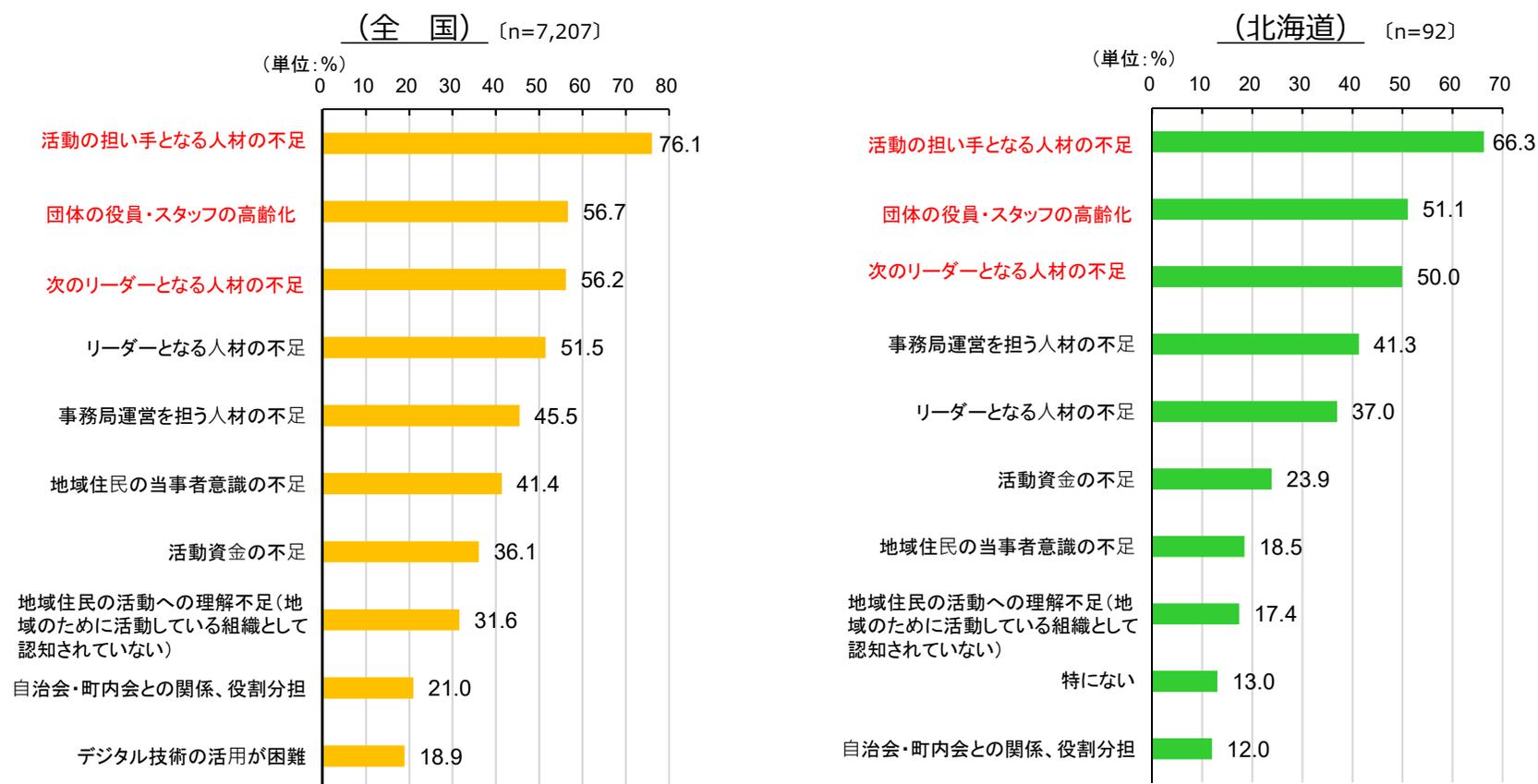


2-1 データ整理(全国・北海道の比較⑤)

- 地域運営組織が「課題として考えていること」を見ると、全国及び北海道とも「活動の担い手となる人材不足」、「団体の役員・スタッフの高齢化」、「次のリーダーとなる人材不足」等が多くなっており、全国と北海道では大きな違いは見られない。

(地域運営組織回答)

図8 課題として考えていること (上位10位)



2-1 データ整理(全国・北海道の比較⑥)

- 「地域運営組織に対する**助成金・交付金等の措置状況**」を見ると、全国及び北海道とも「市区町村単独の財源による助成金・交付金等を措置している」が最も多い。**北海道は全国に比べて「助成金・交付金等を措置していない」の割合が上回っている。**
- 「地域運営組織の活動に対して実施している**支援策（非財政的支援）**」を見ると、北海道は全国に比べてほとんどの項目において下回っている。一方、北海道は全国に比べて「特に行っていない」の割合が上回っている。

(地域運営組織がある市区町村回答)

図9 地域運営組織に対する助成金・交付金等の措置状況

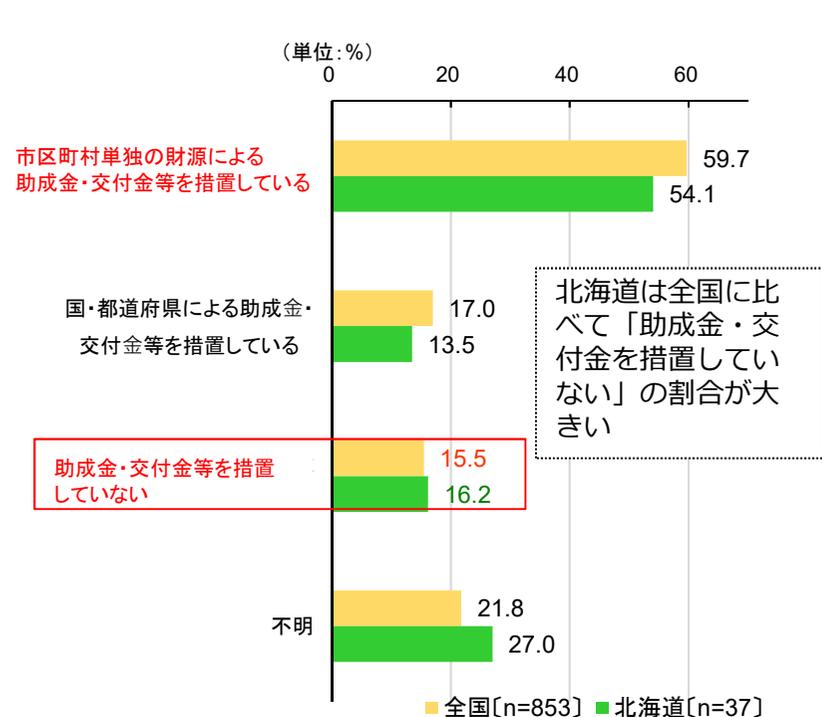
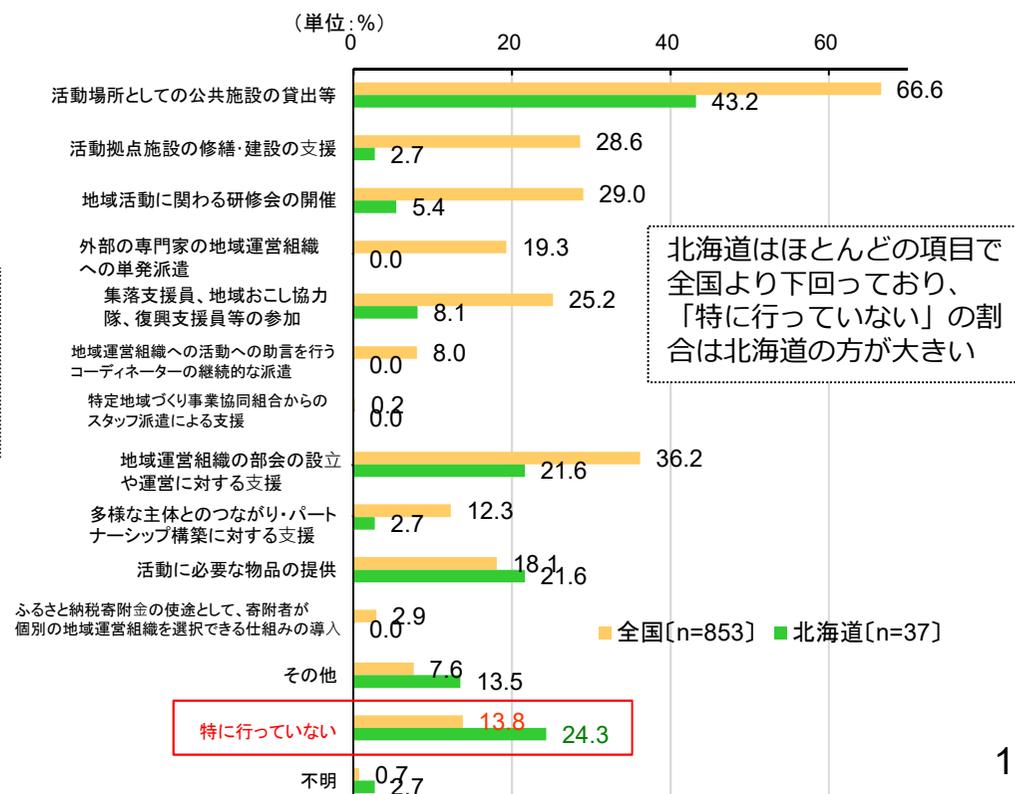


図10 地域運営組織の活動に対して実施している支援策（非財政的支援）



2-1 データ整理(全国・北海道の比較⑦)

- 「行政組織内部の体制整備等」を見ると、北海道は全国に比べてほとんどの項目において下回っている。一方、北海道は全国に比べて「特に行っていない」の割合が上回っている。
- 「地域運営組織を継続的に支援していく上での課題」を見ると、全国・北海道とも「活動支援に必要な予算・職員の確保」が多い。北海道は全国に比べて「特に課題はない」の割合が上回っている。

(地域運営組織がある市区町村回答)

図11 地域運営組織に関して実施している「行政組織内部の体制整備等」の実施状況

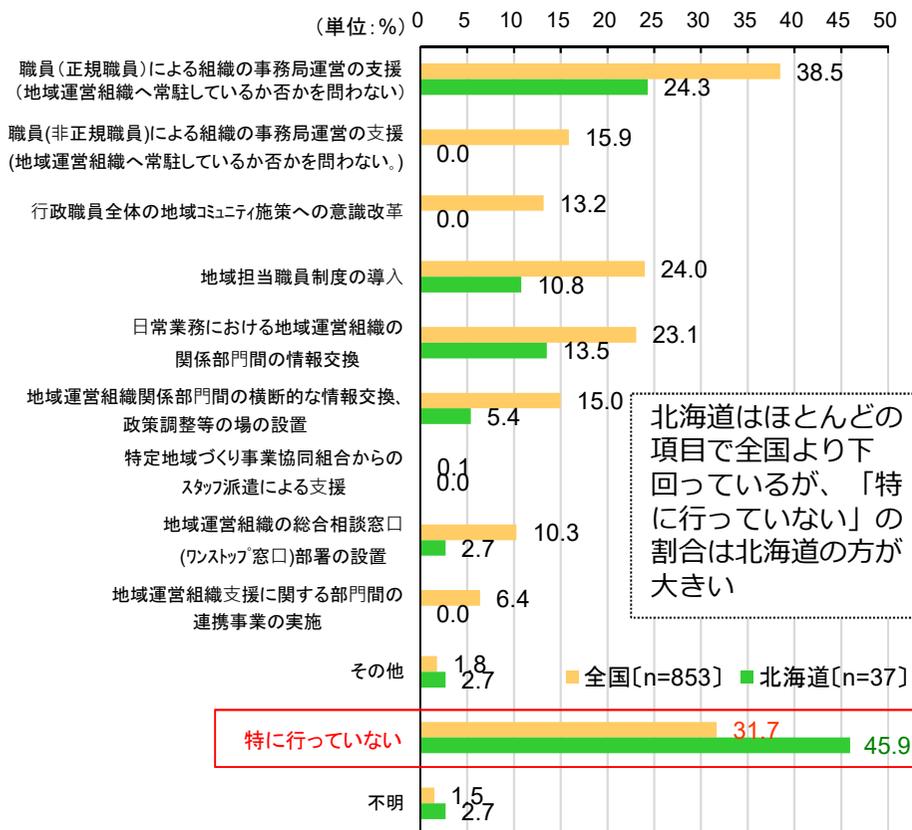
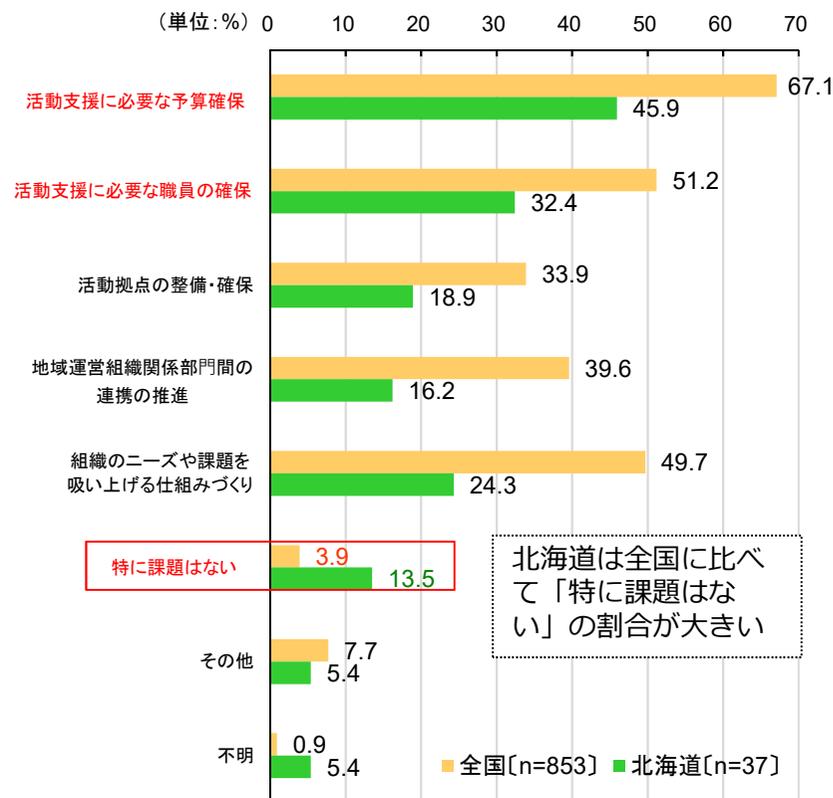


図12 地域運営組織を継続的に支援していく上での課題



2-1 データ整理(全国・北海道の比較⑧)

- 「地域運営組織の形成・設立に向けて実施又は検討している支援策」を見ると、北海道は全国に比べてほとんどの項目で下回っている。一方、北海道は全国に比べて「特に行っておらず、これから実施する予定もない」の割合が上回っている。
- 「現在、設立されていない地域に地域運営組織を立ち上げていくことの必要性についての考え」を見ると、北海道は全国に比べて「必要性を感じない」が大きい。

(地域運営組織がない市区町村回答)

図13 地域運営組織の形成・設立に向けて実施又は検討している支援策

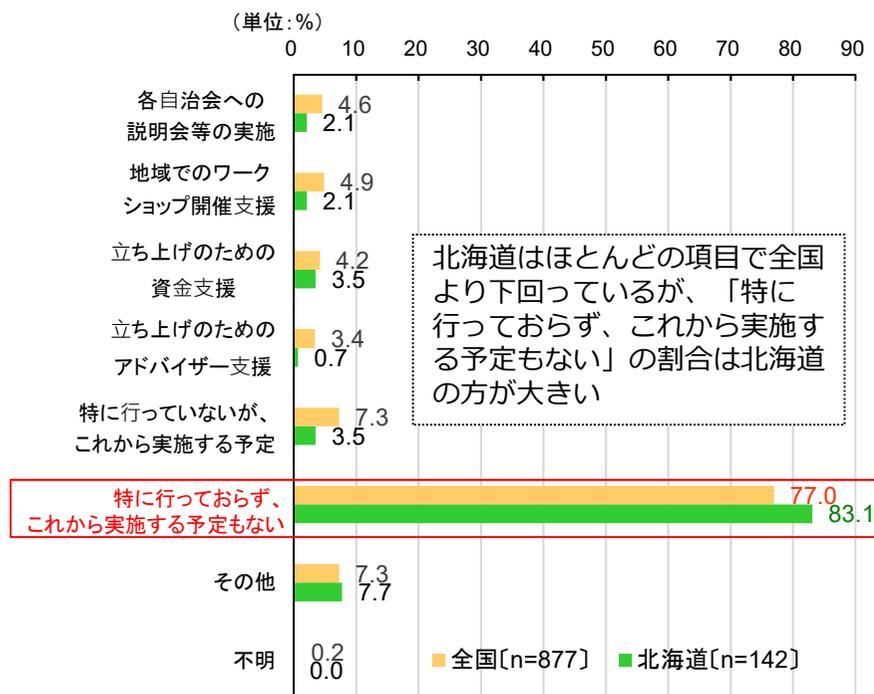
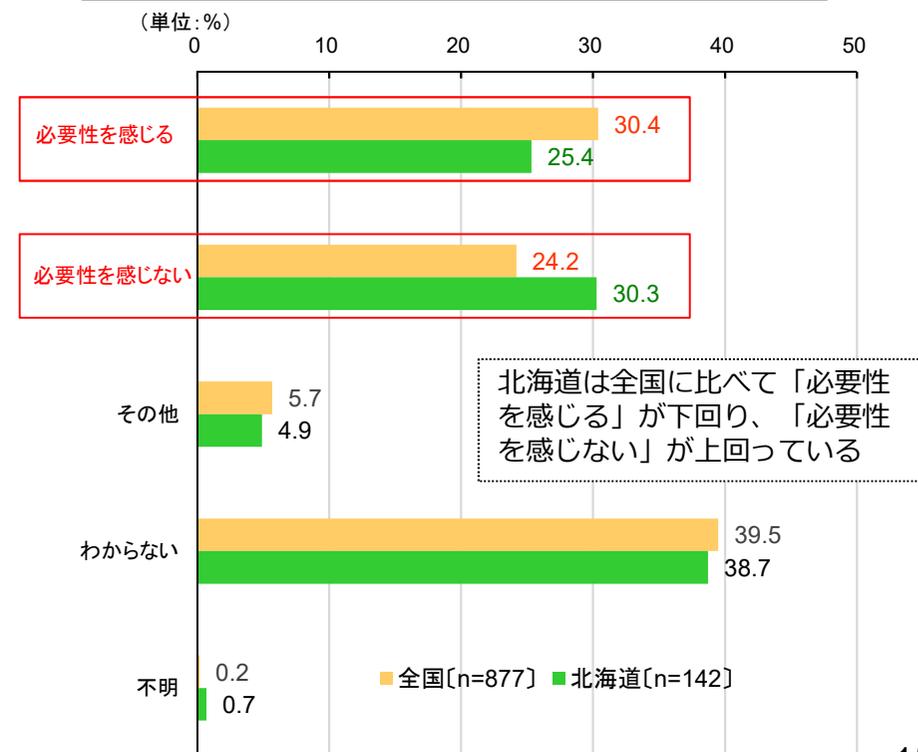


図14 現在、設立されていない地域に地域運営組織を立ち上げていくことの必要性についての考え



2-1 データ整理(全国・北海道の比較⑨)

【北海道の特徴（全国との比較）】

団体数

- ・ 団体数が少なく、大きな増加も見られない
(地域運営組織がある市区町村の割合が地方ブロック別で北海道地方が最も小さい)

設立経緯

- ・ 全国と同様、「自治会、町内会」が母体となっている事例が多いが、「公民館活動」は少ない
- ・ 全国では「行政の働きかけ」が多いのに比べて、北海道は「地域での共助のニーズの高まり」が多い

活動実態

- ・ 全国と同様、「イベント」、「交流事業」及び「健康づくり」が上位であるが、北海道は活動実施率が低い

人材確保

- ・ 「リーダーの育成」や「ボランティアの募集」などの取組、人材確保としての「行政職員」が少ない

課題

- ・ 全国と同様、「担い手となる人材不足」、「次のリーダーとなる人材不足」及び「スタッフの高齢化」が課題

行政の支援

- ・ 「財政的支援」、「非財政的支援」及び「行政組織内部の体制整備」のいずれも行政の取組が少ない

形成・設立に向けた行政の検討状況

- ・ (地域運営組織がない市区町村において) 地域運営組織の形成・設立に向けた検討が行われておらず、また、必要性が低いと考えているなど、形成・設立に向けた動きが活発ではない

- データ整理の結果、北海道が全国に比べて地域運営組織の団体数が少ないこと、また、その要因として、現時点では「地域運営組織の必要性が低い」と考えている道内の実態等が見られる。
- しかしながら、今後、地域において地域運営組織の形成促進が求められる場合には、行政の積極的な働きかけや支援が必要であることが見えてくる。

【データ整理から】

北海道は全国に比べて地域運営組織の団体数が少なく、大きな増加も見られない

- ・ 地域運営組織がある市区町村の割合は、地域ブロック別で北海道地方が最も少ない (図1参照)
- ・ 地域運営組織数は、全国では2倍以上に増加している一方、北海道では大きな増加が見られない (図2参照)

要因 (全国との比較による北海道の特徴から)

- ・ 必要性 …市区町村において「地域運営組織を立ち上げる必要性」が低いと考えている (図13,14参照)
- ・ 設立経緯 …「地域でのニーズの高まり」が多く、「行政の働きかけ」が少ない (図4参照)
- ・ 人材の確保 …事務局または活動を支援する人材として「行政職員」が少ない (図7参照)
- ・ 行政の支援 …「助成金、交付金等の措置」、「非財政的支援策」及び「行政組織内部の体制整備」が少ない (図9,10,11参照)

2-2 ヒアリング調査①(ヒアリング先一覧)

地域課題の解決に向けて持続的に取り組んでいる北海道内の組織の取組実態を把握することによる地域運営組織の形成促進に向けた方策の検討及び他地域への事例紹介を図るため、以下の14組織に対してヒアリングを実施
(ヒアリング実施時期：令和4年11月～令和5年3月)

	団体名	所在地	主な取組内容	掲載ページ
1	トマム町内会	占冠村	地域カフェによる住民交流、商店による買い物支援	26
2	母子里地域づくり協議会	幌加内町	地域カフェによる住民交流、高齢者等支援（御用聞き等）	28
3	滝の川東地区町内連合会	滝川市	有償ボランティアによる高齢者等支援（買い物、除雪等）、地域カフェによる住民交流	30
4	計根別町内連合会	中標津町	イベント等による住民交流、防災活動、植樹等の環境整備	32
5	てしかがえこまち推進協議会	弟子屈町	エコツーリズムによる地域産業活性化	34
6	NPO法人どんぐり村サ拉里	更別村	地域通貨を利用した高齢者等支援（送迎、除雪等）、地域カフェによる住民交流	36
7	NPO法人美しい村鶴居観光協会	鶴居村	農泊、関係人口づくりによる地域産業活性化	38
8	NPO法人上美生	芽室町	地域商店による買い物支援、高齢者等支援（送迎）	40
9	NPO法人あつたライフサポートの会	石狩市	高齢者等支援（除雪、移送事業による外出支援サービス）	42
10	NPO法人どんころ野外学校	南富良野町	スポーツ及び文化活動、子育て支援（親子向け自然活動イベント）、高齢者等支援（デイサービス）	44
11	NPO法人ソレゾレ	鶴居村	子育て支援（障害児等の放課後等デイサービス・日中一時支援）	46
12	NPO法人マイスペース美幌	美幌町	障害者の就労支援、子育て支援（障害児等の放課後等デイサービス・日中一時支援等）、福祉に関わる他の法人と連携した各種取組	48
13	一般社団法人オアシス	更別村	地域商店による買い物支援、住民交流	50
14	一般社団法人おけと勝山温泉ゆうゆ	置戸町	温泉宿泊施設等による地域産業活性化、住民交流	52

2-2 ヒアリング調査②(ヒアリング結果整理①)

※下記番号は、P18の団体の番号に一致

活動のきっかけ

- ①商店等の閉店を契機に町内会が取組を開始
- ②道の集落総合対策モデル事業をきっかけに協議会を設立
- ③市の事業をきっかけに連合町内会が母体となる組織を設立
- ④過疎化対策のため、地域の各団体が集まり組織を設立
- ⑤町主催のセミナーをきっかけに、協議会を設立
- ⑥地域活性化のため北海道大学教授のアドバイスを受け、**商工会を中心にNPOを設立**
- ⑦従来の観光協会がPR強化を目指してNPOを設立
- ⑧商店の閉店を契機に従来の協議会が中心となりNPOを設立
- ⑨市町村合併を契機に発足した協議会において**行政依存脱却の機運**が高まり、NPOを設立
- ⑩地域への移住をきっかけに地域活動を開始し、町に相談していく中で活動が拡大
- ⑪地域に障害児の通所施設がなかったことから、**当事者が中心となりNPOを設立**
- ⑫障害児を預ける場所が欲しいという**当事者が中心となりNPOを設立**
- ⑬商店等の閉店を契機に地域の団体が取組を開始
- ⑭町の施設の閉鎖を契機に町長が民間事業者に呼びかけ

行政の積極的な関与による設立というよりは、**地域の課題に直面した地域の方が行政等の支援を受けて活動を開始**している事例が多く見られる

主な活動内容

- ①商店跡地を有効利用した**買い物支援、住民交流**
- ②地域カフェを活用した**住民交流や高齢者の相談対応**
- ③**有償ボランティア**による**高齢者等支援**（買い物、除雪）や地域カフェによる**住民交流**
- ④イベント等**住民交流**、防災活動、植樹活動等のまちづくり
- ⑤ツアーやガイド養成等エコツーリズムによるまちづくり
- ⑥「**地域通貨**」の導入による**高齢者支援**（送迎、除雪）、地域カフェによる**住民交流**
- ⑦「**農泊**」等による観光振興
- ⑧商店跡地を有効利用した**買い物支援、住民交流**、自家用車による送迎事業（高齢者の通院や子供の塾通いなど）
- ⑨移送による外出支援サービスや除雪による**高齢者等の支援**
- ⑩社会教育、スポーツ活動や子育て支援（親子向け自然活動イベント）、**高齢者等支援**（デイサービス）
- ⑪障害児等の放課後等デイサービス等による**子育て支援**
- ⑫障害者の就労支援、障害児等の放課後等デイサービス等の**子育て支援**
- ⑬商店跡地を有効利用した**買い物支援、住民交流**
- ⑭温泉宿泊施設等の運営による地域活性化、**住民交流**

住民交流や高齢者等支援（買い物支援等）、子育て支援の事例が多く見られる他、観光やスポーツなどの活動や「**有償ボランティア**」や「**地域通貨**」の利用も見られる

2-2 ヒアリング調査③(ヒアリング結果整理②)

※下記番号は、P18の団体の番号に一致

行政等との連携

- ①地域カフェの運営に村の補助金や事務的なサポート
- ②国や道の補助金の他、町から店舗の無償貸与、旭川大学との交流など
- ③市と連携して情報交換や市の補助金や信金等の基金を活用。担い手確保のため市内大学との連携を検討
- ④町職員による出前講座など活用
- ⑤役場が事務局を担う他、町や各種団体の補助金等を活用
- ⑥村も構成員として参加する他、北海道大学教授の助言を受けて「地域通貨」を導入
- ⑦村や各種団体等からの補助・助成金を活用する他、村役場と話し合いを重ねてビジョンを共有
- ⑧国の事業によりアドバイザーを招聘。町の補助金活用等
- ⑨市が事務局として参画
- ⑩町有地の貸与や、町有施設の指定管理事業を受託等
- ⑪施設建設に村や道の補助金を活用。地元の大学等の学生が定期的に支援
- ⑫町から施設の無償貸与を受ける他、国や町の補助金を活用
- ⑬店舗の改修費用等を村と農協が補助
- ⑭改修費用等を町が補助、町や観光協会と連携して事業実施

行政による補助金等の支援の他、施設の貸与や活動へのサポート、アドバイザーの招聘など行政との連携が図られている。また、学生との交流など大学等との連携も見られる

今後の課題

- ①後継者の人材不足
- ②活動の担い手不足、施設補修に係る資金不足
- ③スタッフの高齢化、後継者の確保及び育成（行政には人材育成、人件費の援助、後継者育成の仕組み作りを期待）
- ④町内会のつながりが希薄、町内会員の減少
- ⑤部会毎の活動の温度差、新規会員の減少
- ⑥スタッフの高齢化、サービス内容の周知不足
- ⑦関係人口から移住定住へ繋がる取組
- ⑧店舗における売上げの季節格差、人件費等の資金捻出
- ⑨スタッフの高齢化、サービスの担い手不足
- ⑩活動の担い手不足
- ⑪（ヒアリングにおいて課題について言及なし）
- ⑫短時間就労等働くニーズへの対応や異業種との連携等による人材の確保、DXを進めるための若い人のアイデア
- ⑬コロナの影響等による経営難とそれに伴う後継者の確保
- ⑭施設補修に係る資金不足、繁忙期におけるパート人材不足

活動を継続していく上での、後継者、活動の担い手の人材不足、スタッフの高齢化、資金不足などが共通しているほか、「DXを進めるための若い人のアイデア」などの活動のさらなる発展を目的とした課題も見られる

2-2 ヒアリング調査④(地域運営組織の形成促進に向けた検討)

- ヒアリング調査から、住民交流、高齢者・子育て支援など地域に不可欠な活動について、地域住民が行政等の支援を受けながら主体的に活動していることが見えてきた。今後、行政の積極的な働きかけによって地域運営組織のさらなる形成促進が期待される。
- また、「有償ボランティア」などの活用や大学等との連携などの様々な工夫を取り入れていることが持続的、効果的な活動の要因の一つと考えられる。
- しかしながら、スタッフの高齢化、後継者や担い手などの人材不足、資金不足などが共通した課題となっていることから、活動を持続して行く上で地域内外との連携や行政の支援が期待される。

ヒアリング調査結果まとめ

- ・ 地域の課題に直面した地域の方が行政等の支援を受けて主体的に活動
- ・ 住民交流や高齢者等支援、子育て支援など住民の暮らしを支えるサービスを実施し、地域に不可欠な存在
- ・ 補助金、施設の貸与、アドバイザーの招聘などの行政の支援、学生との交流など大学等との連携、さらには、「有償ボランティア」や「地域通貨」などの工夫を取り入れ活動を持続、発展
- ・ 今後も活動を持続する上では、スタッフの高齢化、後継者や活動の担い手等の人材不足、資金不足が課題

地域運営組織の形成促進に向けた検討結果

- ・ 地域の課題に直面している地域の方が行政等の支援を受けて主体的に活動
住民交流、高齢者等支援、子育て支援など、地域にとって不可欠な活動を実施
→ **行政が積極的に働きかけることにより地域運営組織のさらなる形成促進を期待**
- ・ 活動を持続、発展させるため、スタッフの高齢化、後継者や担い手等の人材不足、資金不足が課題。
一方、アドバイザーの招聘や「有償ボランティア」や「地域通貨」などの工夫を取り入れていることや、行政や大学等との連携が図られていることが、持続的に活動できている要因
→ **大学等の地域内外との連携、行政の支援が重要**

2-3 調査結果まとめ(生産空間の維持・発展に向けた検討)

北海道では全国に比べて地域運営組織の形成は現時点では進んでいないが、今後、地域運営組織の形成が生産空間において住民の暮らしを支えるサービスを確保するための有効な方法となり、生産空間の維持・発展に寄与することが期待される。

①生産空間における課題

人口減少・高齢化の進展により、生活交通の確保、高齢者の生活支援等の住民の暮らしを支えるサービスの維持が課題

③地域運営組織の形成促進により期待される効果

- ・地域運営組織の形成促進
- ↓
- ・住民の暮らしを支えるサービス維持に寄与
- ↓
- ・生産空間の維持・発展に寄与

②生産空間の維持・発展に向けた検討結果

地域運営組織の形成は現時点ではさほど進んでいないが、今後、人口減少・高齢化がさらに進展した際に、住民の暮らしを支えるサービスを確保するための有効な方法となる

<地域運営組織の形成促進を図るためには>

- ・地域運営組織の形成促進に向けた行政の積極的な働きかけ

地域運営組織は「住民交流」や「高齢者支援」、「買い物支援」など住民の暮らしを支えるサービスの役割を担っていることから、地域運営組織の設立の働きかけや必要な支援を行うことが重要

- ・地域運営組織と地域内外との連携の促進、行政の支援

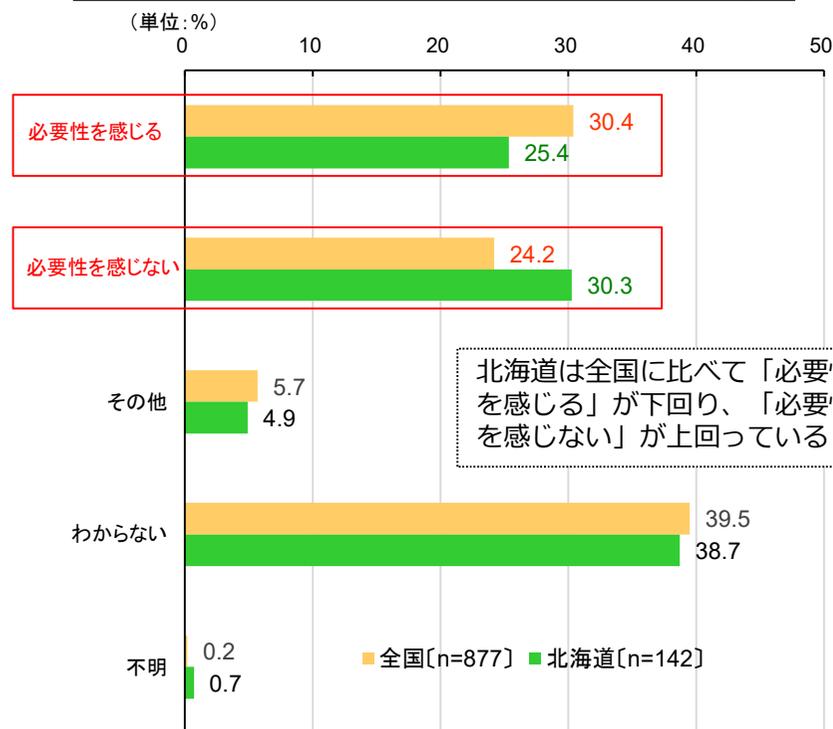
行政や大学等との連携を図ることにより、人材不足の解消等のための支援や専門的な見地からの助言等を
得ることが期待できる

補足資料①(令和5年度における追加検討)

令和4年度の調査では、北海道は全国に比べて「地域運営組織を立ち上げる必要性が低い」という実態が見えてきた。このことから、令和5年度は、北海道において地域運営組織を立ち上げる必要性が低い要因を分析することで、北海道の集落構造を踏まえた住民サービス維持の方法について検討を実施した。

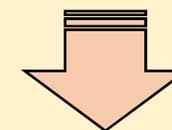
【再掲】

図14 現在、設立されていない地域に地域運営組織を立ち上げていくことの必要性についての考え

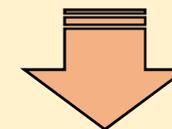


有識者等への
ヒアリング

地域運営組織の必要性が低いと
考えている要因を分析



北海道独自の課題を整理



北海道の集落構造を踏まえた住
民サービス維持の方法を検討

補足資料②(令和5年度における追加検討)

①有識者へのヒアリング結果

<本州と北海道の相違点について>

(ヒアリング実施時期：令和5年7月)

○行政の広域化について

本州では平成の市町村合併により行政の広域化が進展。それに伴い支所に地域運営を担当する専門の職員を配置するなど行政主導により地域運営組織を形成。一方、北海道では全国に比べて市町村合併が進まず、専門の職員の配置や支所を中心とした行政主導の地域運営組織形成の取組があまり行われてこなかった。

○集落構造について

本州では高齢者が集落に住み続ける（都市部との距離が近く家族が会いに来る）が、北海道では地域運営組織の必要性が検討される前に高齢者が離農（離村）する（高齢者が集落に一人で住み続けるという状況はあまり見られない）。背景として、北海道では集落間及び都市と集落の距離が離れているという空間的な問題と歴史的な背景から本州のような土地を守るという意識が希薄な点が考えられる。

○行政サービスについて

歴史的に北海道では行政が広域なインフラ整備を推進。それに伴いインフラ管理やサービスの提供も行政（またはそれに準じた組織）が行ってきた経緯があるため、地域が自立的に運営する必要性（意識）が希薄。

【参考】道内6自治体へのヒアリングにおける意見

(ヒアリング実施時期：令和5年10月～11月)

○住民サービス維持に向けた課題、取組について

- ・農村集落の住民の市街地への誘導と併せて農村集落での暮らしを希望する者が暮らし続けられるよう農村部と市街地の交通ネットワークを整備（コンパクト・プラス・ネットワーク）。
- ・町内の面積が広く住居が点在しているため町内全域にサービスを行き渡らせることが困難（道東地域）。
- ・デジタル技術の活用も検討。

②北海道の集落構造を踏まえた住民サービス維持の検討

- ・本州と北海道は、歴史的背景や集落構造の違いから地域運営組織の形成に係る背景が異なる。
 - ・道内の中でも住民サービス維持に向けた課題は、地域によって状況が異なる。
- 地域運営組織、コンパクトシティ、デジタル技術の活用等様々な方法から地域に合った取組が必要。

3 道内事例（各ヒアリング結果）

3-1 任意団体の事例

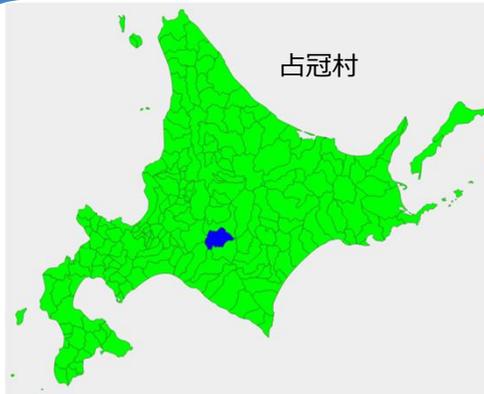
3-2 NPO法人の事例

3-3 一般社団法人の事例

3-1 任意団体の事例① 運営主体はお母さん、役場もサポート

トナム町内会

占冠村トナム地区では、2014年から地域カフェ「ミナ・トナム」を町内会の皆さんが運営しています。隣接する占冠村役場トナム支所にて、町内会ミナトナム部の下川部長と事務局を担う占冠村トナム支所の石坂支所長にお話を伺いました。



占冠村

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

20年くらい前までは賑やかだったトナム地区。飲食店、ガソリンスタンド、商店も2013年には全てなくなってしまった。何かやらなくてはと危機感を共有し、交差点の角で一等地である商店跡地を有効利用するためのグループを作ろうと町内会で動き出した。

・地域カフェ「ミナ・トナム」

閉店した商店を、買い物支援、地域交流、子供の見守りができる複合的なものにしようと、話し合いを重ね、2014年から「ミナ・トナム」の運営を開始。

・運営主体はお母さん

最初は町内会長が先導して動いたが、現在運営は働きやすいお母さん達が主体の「ミナトナム部」が行っている。子育て中のお母さん達の働く職場となっており、赤ちゃんと一緒に働くことができる。

POINT!

・2交代制で柔軟に運営

営業日は月水金と第3土曜日が基本。営業時間は11時から17時までだが、2交代制（11時から14時と14時から17時）にしてやりくりして運営している。

・役場もサポート

買い物支援としてミナトナム部が一般店舗で買い付けた商品を店頭並べている。基本的に利益はないが、アイスとジュースだけは卸値で仕入れ、利益が出ている。コロナ前は月に1度はイベントを行い、そこでも利益が出ていた。村の補助金も入っているため、地域のために頑張りたい。

・地域交流の場

飲食店ではないが、地域の集まりの場という意味で「地域カフェ」と称している。セルフサービスのコーヒーも有料で用意しているが、来る人は、お菓子やお茶を用意して来たりする。散歩がてらの人や買い物に来る外国人、子供を遊ばせるスペースもあるので、託児前の赤ちゃんとお母さんからおばあちゃんまで幅広い年代層の人が集まり交流が生まれている。フリーマーケットのコーナーも設けているし、陶芸コーナーも一角にあり、水曜日には陶芸サークルが開催されている。いろいろな機能が複合的に維持されていた方が良いと思っている。



「ミナ・トナム」は月水金と第3土曜日の営業



住民のニーズを聞き取り、商品を取り揃えている



居心地の良い集いの場。フリマコーナーやキッズスペースも

トマム町内会

・当初はNPO法人設立も検討

POINT!

立ち上げの際、役場からは営業利益を求めてほしいと言われ、NPO法人を立ち上げる流れもあったが、賛成できないという声が大きかった。人の出入りが多い地域であり、元々の商店の閉店も売上げが少ないことが理由だったので、利益も見込めない中でのNPO法人設立は難しかった。そのため、今では、役場の補助金や事務的なサポートを継続的に受けることで地域の人たちが主体的に運営する事ができており、良かったと思っている。

・トマム地区の課題

村はリゾート・観光に特化した地域。農家は数戸あるが、住民のほとんどが観光業に従事しており、繁忙期の外国人スタッフ等、人の入れ替わりが激しい。観光業以外では学校教員、役場職員、ラフティング等の自営業者くらいしかいない。

小中一貫のトマム学校があるが、高校は南富良野か富良野にしかない。トマムから通うということはあまりなく、子の進学の節目でも転出が多い。高齢者の施設や障害児の施設も村内にはない。トマムは上川管内の端なので、十勝管内の新得や清水であれば行きやすいが、行政の連携がないので富良野に行かなければならない。片道1時間かかり、頻繁には利用できない。村営バスはあるが、便数が少なく学生以外はなかなか使いづらい。

高齢者には「むらびと交通」というタクシーがあるが予約で埋まって使えないこともある。

・子育ては地域でサポート

子育てについては、占冠村では、2017年から北海道大学大学院環境科学院と連携し、トマム地区の人口減少対策として、住民のワークショップを実施し、「トマム子育てガイドブック2019」を作成した。これまでは、満2歳からしかトマム保育所には預けられなかったが、2023年4月からは満1歳から預けられるようになった。ミナ・トマムも世代間交流を生む場となっており、子育てにも貢献している。町内会ではお祭りもあるし、コロナが収束したら以前のようにミナ・トマムでのイベントも開催したい。月に1度自分たちの料理を持ち寄る「ハッピーフライデー」等、リゾートで働く人や移住者が地域と交流する良い機会となっている。

・災害時に果たす役割

雪害や水害でトマム～落合間、トマム～占冠間の道路が通行止めになると、陸の孤島になってしまうことを皆よくわかっている。ミナ・トマムにあるものは災害備蓄品にもなる。そういう意味でも賞味期限の長いものを販売している。

・今後の展望と課題

7年経ってミナ・トマムがあって当然という感じになってきている。まずは最低限維持をしていきたい。望みとしては、建物をきれいにして、テラス席を作ったり、ソフトクリームを販売したりしたいが、あまり営業色を強くすると、何か買わないといけない雰囲気



気になり、今のようにふらっと話し相手を探しに立ち寄ってもらうことができなくなる気もする。うまくバランスを保ちながらやっていきたい。

今は無理なく運営できているが、後継者がいない。商品の買い付けなど、いきなりやるのは負担になる。柔軟にやれる人が出てくればいいなと思っている。

・行政からのコメント

地域の人たちの利便性を考えたときに、財政が厳しいからといって補助金は減らせられない。地域の人が抱える不便を小さくするために、これからも地域の皆さんと一緒に村もできることをやっていきたい。

3-1 任意団体の事例② 限界集落で有志が挑む地域づくり

母子里地区 地域づくり協議会

幌加内町母子里地区では、2016年から地域の人たちの集いの場にもなっているコンテナカフェ「コンカフェMoshiri」を母子里地区地域づくり協議会が運営しています。現在はお一人でカフェを切り盛りする多田会長にお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

幌加内町母子里地区は北海道庁の集落総合対策モデル事業実施3地区の1つだった。同事業の一環で旭川大学による集落実態調査が行われた2013年の母子里地区の人口は36人、高齢化率は約60%（50%以上で限界集落）であった。住民の意見交換を行う協議会設立を経て、「コンテナ事業」「山菜活用」等の取組が始まった。

・コンカフェMoshiri

町の中心部から5.2km離れたクリスタルパーク駐車場に設置されたコンテナカフェでは、川エビや行者ニンニク、有機栽培のトマトなど地元の食材をふんだんに使ったパスタやピザ等を提供し、開店以来、来店者数を伸ばして、リピーターは初年の59組から2019年の172組にまで増加した。

・コンテナが地域交流拠点に

POINT!

地域の人にはコーヒー一杯を100円で提供している。コンテナハウスでは、月1回のペースで地域の飲み会を開催し、毎回10人くらいが集まる。地域の集会所としては、ほかにコミュニティセンターもあるが、使用には手続きが必要なので、より気軽に利用できる場としてコンテナが利用されている。

・母子里地区の状況

地区の人口は、モデル事業開始時の36人から26人まで減少している。（増減の内訳は、死亡5、転出13、転入8）

移住者も地域になじめずに転出してしまっている者もいる。車に乗れず生活が難しい高齢者も転居していく。

転出ばかりではなく、田舎暮らしをしたい等の理由で転入してくる人もいる。自身（60代）は幌加内町出身者だが、東京で就職して20年前に戻ってきた。町の南側出身なので、母子里地区がある北側は知らない土地になる。診療所の医師も外から来た人で、簡易郵便局勤務の50代の夫婦はオホーツク地方から来てくれた。

・高齢者支援

家族がおらず困っている人が1人だけいて、車に乗せてあげたり、御用聞きしてあげている。町の福祉制度で除雪体制は整っており、町道の除雪を請け負う除雪組合が玄関のすぐ横まで除雪してくれる。



営業は夏期は
土日、冬期は
日曜のみ



料理等に使う
ハーブも栽培
される店内

コンカフェMoshiri

北海道雨竜郡幌加内町母子里

6~10月 土日営業 11~5月 日曜営業(11:00~18:00)

連絡先

070-4370-3441 (金曜夜~日曜)

0165-38-2845 (平日)

3-1 任意団体の事例② 限界集落で有志が挑む地域づくり

母子里地区地域づくり協議会

・行政からの支援

コンテナ設置やイベント、HPやパンフレット作成に国や道の補助金を活用し、「コンテナ事業」と「山菜活用」事業をスタートした。コンテナは町の所有となっている。道の事業は終了したが、協議会の名前を残し、コンテナは町から無償で貸与を受け、「コンテナ事業」「山菜活用」事業を継続している。

・コンカフェの経営状況

元々は地域おこし協力隊の2人にやってもらおうと思っていたが、うまく指導できず、早くにやめてしまった。もう1人70代の委員も転居してしまったため、現在は調理・接客・掃除等を全て1人でやっている。家賃は無料だが、運営に対して補助金は入っていない。

2019年までは来客も増え収益が伸びていたが、2020年以降、新型コロナの影響やケガで営業できなかつたりで来店者が激減した。採算分岐点を割り込み、自身の管理人報酬が捻出できなくなる厳しい状況。



地元の食材をふんだんに使った料理を提供

・大学や研究機関との連携

旭川大学地域社会研究会母子里研究班（大野剛志教授ほか）が実施した「母子里集落の維持・再生に関する生活実態調査」がきっかけで母子里地区地域づくり協議会が生まれたが、旭川大学の和島孝浩教授からは、カフェのメニュー開発などで引き続き助言をいただいております。和島ゼミの学生たちと共同で学園祭に出店するなど交流を重ねてきたが、2021年からは新型コロナのため、交流は中断している。

母子里には北海道大学の雨龍研究林があり、研究林の山菜を利用させてもらう協定を検討しているが、人手不足のため利用の見通しが立たず、計画は進展していない。

・今後の展望と課題

山菜の活用は、カフェメニューへの活用のほか、地域特産品としてタケノコの瓶詰めと行者ニンニクペーストの製品化を計画し試行している。しかし、これに生活をかけてやる人がいないので、あまり計画が進まない。

タケノコの瓶詰の販売もしたが、採取・加工が大変だったため、最近はやっていない。

行者ニンニクペーストは保健所に相談を重ね、加熱前の製品としての安全性について承認を受けた。今後製品化が決まれば栄養分析をすることになる。少しずつ進んではいる。

行者ニンニクのペーストは評判がいい。

周辺には山菜が豊富にある。資源はあるが、利用する仕組みができていない。事業を担う人手が足りていない。

コンテナの再塗装を行う補修費用や管理人報酬の捻出も厳しい状況となっており、資金不足が課題となっている。

簡易郵便局の担い手となった夫婦はまだ50代で、地域づくりの担い手になること、転入前にはパン作りをしていたことから、パン製造業の再開等もありえる。

母子里地区から朱鞠内湖に流入している河川があり、漁業協同組合が人工ふ化事業により産卵に帰ってくるようになったイトウの採卵場所を保護するために漁業権を申請している。イトウの保護だけではなく、地域で利用してもらう河川にしようという計画になっている。その笹を刈ったりして、高齢者の魚釣りができる場所にできたらいいねと診療所の先生や郵便局の人と話をしている。地域づくり会社をつくれなにかとか、空き家を田舎暮らし体験などで活用できないかとか、いろんな構想について集まった時に話をしている。

POINT!



母子里に自生するエゾエンゴサクとカタクリの花

3-1 任意団体の事例③ 20年以上続く有償ボランティア

滝の川東地区連合町内会

滝川市滝の川東地区では、2001年から連合町内会の中の有償ボランティア組織「ライフサポート運営委員会」が高齢者の暮らしを支えています。設立前から中心となって運営を取り仕切る今野会長にお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

基本コンセプトは「高齢になっても障害をもっても住み慣れた地域で暮らすために」。1997年から滝川市のノーマライゼーションエリア推進事業に取り組み、地域にある様々なバリアについて連合町内会の中で議論を行った。連合町内会全戸を対象としたアンケート調査も行いながら準備を進め、2001年に連合町内会が母体となった有償ボランティア組織、滝の川東地区連合町内会ライフサポート運営委員会を設立した。

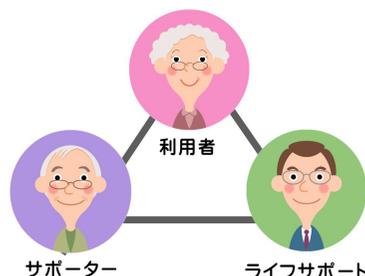
・有償ボランティア

無償のボランティアではなく、有償のしくみとした理由としては、利用者の精神的苦勞の回避（お礼や昼食など気をつかわせないため）、労務者の責任感の醸成、活動の継続（労務者の研修、事業の維持）がある。

POINT!

ライフサポート 運営委員会が、

あなたの困ったを
お手伝いします。



支援項目

病気やけが等をきっかけとして
困りごとができれば…

- 電球の取替
- ゴミの分別、ゴミ出し
- 窓拭き
- 重い物、高所の物移動
- 草むしり、花壇の手入れ
- 除雪
- ついでの買い物 ほか

・生活を支える活動

利用料は、除雪1時間あたり1,600円、ゴミの分別、窓拭き、草むしり、買い物代行等は1時間あたり1,000円としていて、利用者からの依頼を受け、コーディネーターがサポーターにつなぐしくみ。チケットを販売し活用してもらっている。

現在サポーター会員は17名。

利用対象者は、滝の川東地区連合町内会の住民であって高齢者を基本に、若者でも、妊婦や病気の方は対象としている。

・集える場所の開設

地域住民の集いの場として、2011年にオープンした地域カフェ「絆」は、1日何度訪れても1日の利用料は200円（飲み物代込み）で、多くの住民が集う場となっており、デイサービスをやめて通う高齢者もいる。

また、「絆」の2階や滝川市北地区コミュニティセンターでは趣味のサロン（麻雀）も月1～2回開設している。

・栄養管理とネットワークの構築

北地区コミュニティセンターでは、月に1回20名くらいが集まる食事会「みんなの食卓」を開催している。

「絆」には毎日いろんな人が通ってきて、たわいもない会話でも自然とコミュニティーができあがり、いつも来る人が来ないと心配する。例えば風邪で寝込んでいたらおかずを届けるなど、自発的な支え合いもできている。

3-1 任意団体の事例③ 20年以上続く有償ボランティア

滝の川東地区連合町内会



地域カフェ「絆」の営業は月～金の10時～15時。1000円チケットだと1回無料で、6回利用できる。年間延べ約6,000人が利用している。

顔の見える関係の中で、日常的につながりをもち関係を深めることによってセーフティネットの役割を果たすことが出来ている。

・これまで継続できた要因

無理をしてNPO法人にはしなかった。

ボランティアとはいえ、収支のバランスをとることが大事と考え、21年間実践してきたことも継続の要因の一つ。

会費や利用料等の事業収入のほか、町内会の負担金、滝川市の補助金、信金や道新の基金等を活用。滝川市包括支援センターと連携し、情報交換を行いながら活動してきた。

「素晴らしい活動をしている」「ほかの地域でもつくりたい」など様々な声をいただいて、市内で高齢者の生活支援（有償）をおこなう別の連合町内会ができたり、石狩市厚田区で過疎地有償運送と生活支援を行うNPO法人の設立援助もしたりと波及効果があった。

他の地域でも何とかしたいと考える住民はいると思うが、行政が本気になって取り組まなければ組織はできないだろうし、これからの時代はなおさら大変だろうと思う。POINT!

・活動継続への課題・今後の展望

スタッフはほぼボランティア。6時間くらいいて1,000円。本当はもっと払いたいが、家賃や修繕費、光熱費もかかり、一番後回しになってしまう。

高齢化がここ20年の間に急速に進み、地域に若い世代が急速に少なくなった。設立した当初は40人ほどボランティアがいて60歳前後が8割程度占めていたが、現在は60

代がいない。50代2名と70代が15名。50代は現役世代なので、日中はほとんど参加できない。あわせて、リタイア後も生活のために働かざるを得ない高齢者が急増し、ボランティアできる人がいない。今、市内の國學院大學北海道短期大学のビジネス事業部に連携ができないかと申し入れをしているところで、良い方向に進めば良い。

事業の全体を見てコーディネートできる後継者の確保と育成も喫緊の課題。他地域に先駆け様々な仕組みをつくり、ボランティア活動に携わることによって余生の生きがいにもなってきたが、自身があと何年できるか。今のままでは75歳となる5年後には消滅する可能性が大きい。買い物バスを走らせる別の会の長等もしている。例えば30～40代の若い人でそれなりの収入が得られればパートでもこういう活動を継続してやっていける人がいると思う。行政には軸となる人材の育成、人件費の援助、そういう後継者を作るための支援を組み立ててほしいと思う。

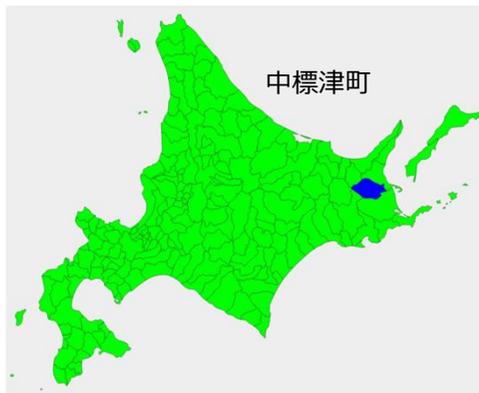
・滝川市地域包括支援センターの加地副所長にもお話を伺いました。

市では生活支援コーディネーターが地域の皆さんの声を聞いたり、「絆」等の介護予防に資する通いの場に補助を行ったりしてきたが、今後は更に互助システムの強化が必要。手伝いたいという学生等若い人とのマッチング、組織間連携等、活動継続のバックアップをしていきたい。

3-1 任意団体の事例④ 多世代交流で持続可能な地域めざす

計根別町内連合会

中標津町計根別地区の5つの町内会で組織する計根別町内連合会は、1956年の発足から地域に根ざした活動を続けられています。谷川会長と中標津町政策推進課企画調整係の伊與部係長にお話を伺いました。



中標津町

■計根別ツボマップ



活動拠点は中標津町交流センター

地区内には計根別幼稚園、計根別学園(小中)、中標津農業高校があり、子供達とともにまちづくりを進める

POINT!

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

過疎化傾向にあった地域の振興発展と親睦(連帯感の醸成)、安全・安心・住みやすいまちづくりのため、地域の名士(各町内会長・商工会長、郵便局長、役場支所長、農協参事等)が集い、役員を選出し連合会が発足。

・現在の組織と活動概要

活動拠点は中標津町役場計根別支所に併設する中標津町交流センターで、5町内会267戸の連合組織。

役員は会長、副会長2名、理事5名、監事2名。部会制を導入し「地域振興部会」「社会福祉部会」「地域安全部会」と事務局を置き、お祭りや記念事業等イベントの開催、敬老会への協力や子供たちの非行防止活動、大掃除や市街地の水洗化、植樹・花プランター

の設置、防犯警戒巡回、消防分団の後援活動、防災訓練等々、まちづくり、社会福祉、環境、防災等に関する活動に取り組んでいる。

・抱える課題

中標津市街に複数の民間斎場が出来たことにより、以前のように地元寺院で町内会長が葬儀委員長を務め、町内会が手伝う葬儀がなくなり、町内会のつながりが希薄になった。

また、町内会等に参加しないという「終活」や班長等役員の拒否のために独居老人・独身世帯の加入が減少している。

ゴミステーションは町内会未加入者でも利用できる等、行政のサービスが行き届き過ぎていることも個人主義を生む一因ではないかと思う。

計根別地区では小売店等の廃業が進み、計根別商工振興会が2008年に解散。団体の長等が毎月22日の夜、会食をとりながら地域や趣味を語る放談会「22会」が、高齢化による死亡・退会もあり解散することになった。このような地域コミュニティの場を今後どうしていくかも課題である。

3-1 任意団体の事例④ 多世代交流で持続可能な地域めざす

計根別町内連合会

・行政や他の団体とも連携

計根別町役場職員や一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団（中標津町交流センター指定管理者）職員が積極的に町内会活動に携わってくれるので感謝している。

役場と町議会で年数回開催する「まちづくり懇談会」や、役場職員による町政説明会「まちづくり出前講座」が必要に応じて活用できる等、行政の支援・協力体制が整っていると感じている。

計根別では連合会以外の団体、1982年に連合会に郡部7町内会を加え設立された「計根別地域総合振興対策協議会」、1974年に商工振興会員を中心にした計根別生まれの青年13名で設立した「計根別同志会」、2006年防犯ボランティア21名で結成した「ふくろう隊」も連携して活動を展開している。複数の団体での役員の兼任もあり、おのずと連携が生まれている。

・多世代交流を生むランタンづくり

5年前、計根別の若手経営者からの発案があって始めたハロウィンイベントでは、町内会とまちづくり団体「みんなの景観なかしべつプロジェクト」が協力し、地区内の計根別幼稚園、計根別学園（小中一貫校）、中標津農業高校の子ども達が、かぼちゃの種まきからはじめ、収穫、かぼちゃランタンづくり、まちの各所への飾り付け、イベント終了後回収し餌となるかぼちゃの養豚業者への搬入まで携わっており、子供達の食育を含め、多世代の交流を生む、とても良い取組となっている。



POINT!

ハロウィンのかぼちゃランタンづくりは準備段階から、子供達を含め多世代の住民の交流を生んでいる

・今後の展望

町内会役員は、日中の会議が多く、自営業者や企業の役員、退職者が担っているが、定年延長により、高齢となつてからの役員就任は厳しいものがあり、子育てを終えた女性の人材育成と登用が必要と考えている。

計根別では役場、JAけねべつ、NPO法人子育てサポートネットる・る・る、根室農業改良普及センター北根室支所等が連携し、託児所「計根別こども館えみふる」が開設されたり、幼稚園や児童館、子育て支援の体制も構築されている。

過疎化が止まらないが、新規就農等移住者も多い。若い人の発想を大事にしていきたい。2026年に明治乳業の工場が操業開始する。西春別工場の建て替えとなり従業員の多くは中標津市街に居住し、早々に人口が増える訳ではないが、新入社員が計根別に住みたくなるようなまちづくりを目指して、活動を継続していきたい。

・行政からのコメント

町としてもやはり人材不足であったり財政的な部分、インフラ設備の維持等、問題は多いが、各方面から住みやすい町という評価をいただいている。この町の良さを維持していくために、行政と地域住民の方々とつながりを深めていくことをやっていかなければと考えている。

3-1 任意団体の事例⑤

観光を機軸に地域がつながるまちづくり

てしかがえこまち 推進協議会

2008年に設立され、観光を機軸としたまちづくりを進めているてしかがえこまち推進協議会は、2023年に環境省及び（一社）日本エコツーリズム協会が共催の第18回エコツーリズム大賞を受賞しています。事務局を担う弟子屈町観光商工課の白石主事にお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

観光カリスマと言われている山田桂一郎氏が登壇した2007年の地域活性化に関するセミナーが大きなきっかけになっている。「この町に住んで良かった、素晴らしい町だ」と自慢できるようなまちづくりに住民が参画できるしくみをつくろうと、山田氏にアドバイザーとして月1度のペースで町に来てもらい意見交換を重ね、2008年に「てしかがえこまち推進協議会」を設立した。

POINT!

・住民主体の組織に公の機能

住民主体であるが、協議会の会長は弟子屈町長が務め、公の機能を協議会に持たせて、事務局は役場が担っている。

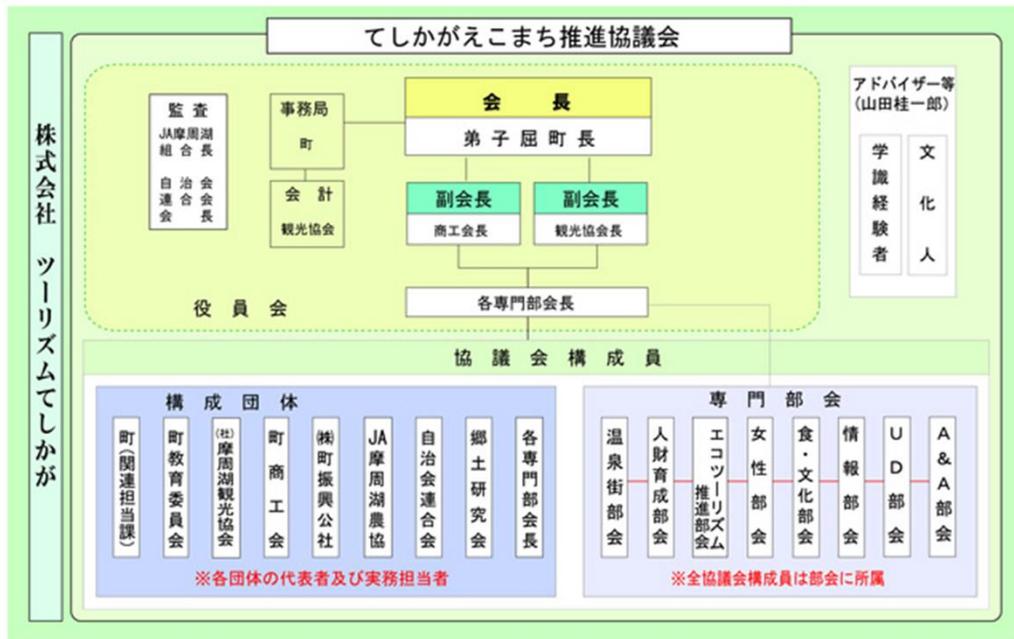
・観光を機軸としたまちづくり組織

観光は経済発展の原動力といわれ、多くの産業に多大な波及効果と雇用創造効果が見込まれる。これからの観光は地域の魅力づくりと地域全体で満足させて帰ってもらうための「地域力」が大切だといわれている。

観光を機軸としたまちづくりを進めるため、地元観光事業者らが加入し、町・町教委・観光協会・商工会・町振興公社・JA・郷土研究会らを構成団体として地域が一つになり設立しており、構成員としてはこのほかに、8つの専門部会が設置され、業界団体や一般の住民が個々人で加入し、この横のつながりで成り立っている。弟子屈町民は誰でも入会することができ、会費は無料。

・8つの専門部会が活動

エコツーリズム推進部会、ユニバーサルデザイン部会、食・文化部会、人財育成部会、女性部会、アート部会、情報部会、温泉街部会の8つの部会が活動しており、各部会10人前後、計80人近い町民が、自分の興味のある部会に参加し活動している。年齢制限などは特になく、設立当時から、小中学生、高校生、主婦、会社員などが会員となり、活動を継続してくれている。



てしかがえこまち推進協議会

・主な活動とその効果

弟子屈町は北海道で初めて環境省が所管しているエコツーリズム推進全体構想を策定し、2016年に認定を受けたが、その全体構想の策定をエコツーリズム推進部会がメインとなって行っている。エコツアーの開発や、ガイド養成も行う。硫黄山は20年前の落石事故（死亡事故）がきっかけで入山できなくなっていたが、ツアーとして登山を再開させるために、安全対策、環境保全などいろいろな観点から関係団体と協議し、令和2年にツアーを実証的に実施して令和3年から本格的にツアー販売を開始した。環境省のエコツーリズム推進法に基づいて立ち入りの制限をかけているが、町認定のガイドの同行があれば立ち入れる運用にしている。現在は、観光協会が販売を行っている。

食文化部会で地場産の食材を使った町内のレストランを取材し作成したパンフレットや女性部会で作成した川湯温泉街の施設や飲食店を掲載した川湯のまち歩きマップ等は非常に分かりやすいと好評を得ている。



パンフレットやマップを作成

てしかが観光塾には観光事業者や町民が多数参加



協議会全体で行う事業には観光に関する地域づくりの勉強会「てしかが観光塾」があり、多くの観光事業者や町民の方に参加してもらっている。

・抱える課題

部会の皆さんは全員無償のボランティア。公的機関ということもあり、無料のイベントが多く、参加料をとっても微々たるもの。主な活動資金は町のほか色々な団体からの補助金や助成金。経済活動する団体ではないので、協議会の中で資金の循環の仕組みも必要かと思っている。

また、今後は担い手不足の心配もある。10年後20年後自分たちが今と同じように活動できているか、後継者や若い人たちの参加、活動の進め方、8つの部会のみまで良いのか、設立から10年以上が経ち、摩周湖観光協会が観光庁の認定を受けて地域DMOになる等、めまぐるしく町内の観光の動きがある中で、町民の方がより活躍できる組織となるよう、今後検討していく必要がある。

・今後の展望

弟子屈町には多くの地域おこし協力隊が来てくれており、任期が満了してもそのまま定

住し、協議会の会員となってくれる方もいる。

元アナウンサーで情報部会の部会長として活躍されている方もいる。情報部会は、町公式YouTubeチャンネルなどSNSで町内外に情報発信している。少しでも関係人口が増えていくと良い。

地元で育つと、なかなか摩周湖に行くこともない。外に出てみて良さに気付いたりする。人材育成部会では、子供たち（小中高生）をバスで摩周湖の展望台まで連れて行ってほしぞら観察会を行ったり、日中に高校生が摩周湖の展望台に行つてインバウンドの方に英語でガイドをするという取り組みを行っている。ふるさとを好きになってもらい、一度外に出て地元に戻ってきて定住してもらえると一番良いと思う。

会員の皆さんが主体的に活動していただいて、本当にありがたい。パンフレットやイベント開催、エコツーリズム推進全体構想の運用を含め、これだけ町民の方の意見が形になっているのはあまりないのかなと思う。事務局としては今後も協議会が継続して活動していくために町民の皆さんがやりたいような形をサポートしていきたい。



3-2 NPO法人の事例① 公益通貨でコミュニティ循環

NPO法人どんぐり村サラリ

・これまでの取組と効果

専門家とどうやって接点を持つか、設計をどうするか、組織をどうするか、村とどう連携を保つかを考えてやってきた。地域通貨は一生懸命ボランティアをする人にたまって、その人は使う機会がなくて、前に進まないという事例も見て、サラリは地域の商店街のお店や役場の住民票発行の手数料や納税にも使えるように工夫を凝らしたことで、長く続けられるしくみになったと思う。

2022年度末現在の会員数は利用49、活動21、ふれ愛（利用と活動の両方）145、循環支援30等。利用は送迎が一番多い。タクシーがないので、冬は少し歩くのも大変で、100サラリとかで頼めるならと、リピーターも多い。「いくらです」ではなく車もガソリン代も込みの謝礼なのでボランティア要素が強い。庭の除草、除雪等もあるが、広い面積の除草や除雪は社会福祉協議会の高齢者勤労事業、ちょっとしたものであればサラリでと、棲み分けをしているが、役場の人等がサラリを薦めてくれるようにもなった。



2種類のサラリ券。1サラリ=1円で流通。少額でも受け取るとうれしくなるようなデザイン



サラリ券が使える店舗（循環支援会員）に掲示されるステッカー

・NPO法人の運営について

拠点について、最初は役場の一角に事務所を構えていた。次に社会福祉センターに移転し、今は商工会と同居の「街なか交流館ma・na・ca」に落ち着いて7年になる。収入源は会費、村補助金の他多くは社会福祉センター等の管理受託が占める。ma・na・caではカフェを月～金曜の毎2時間営業。使用料は無料でコーヒーは200円でサービスしている。カフェは来館者に喜んでいただける場の提供として考えている。非営利なのであまり収益には拘らず、雇用にも貢献していきたい。

・今後の課題と展望

平日の活動は定年退職した人に偏りがち。高齢になり活動会員から利用会員になってしまいうこともあり、ボランティアをする活動会員を増やすことが組織の魅力向上に直結する。アンケートを行ったところ、使い方がわからない等サラリ券の周知不足があげられた。特に農家の家庭では、高齢の家族の送迎を若い人が忙しい時には頼みづらいという実態もあるようで、利用促進を図っていききたい。

POINT!



更別街なか交流館ma・na・caの建物内には、NPO法人どんぐり村サラリのほか、更別村商工会やNPOが運営するカフェスペースも



サラリ券の管理方法について、現在はエクセルで1枚1枚の情報を手入力しており、デジタル化する等もっと効率の良い方法も検討していきたいが、費用負担が大きい。また、高齢者が多いこともあって、今の紙幣型のサラリ券の方が住民同士のコミュニケーションツールとしてふさわしい気もしている。

サラリ券があっただけに良かったという声もたくさん頂いている。サラリ券の使用期限はないので、継続して発行することに意義がある。

役員には若い人も携わっている。運営は世代を超えたごちゃまぜの役員が担い、心温かく安定して事業継続していける組織体制にしていきたい。

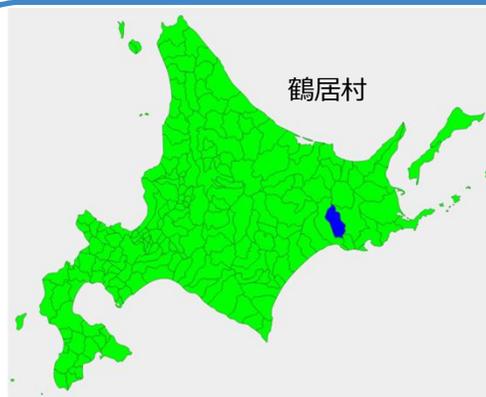
・更別村企画政策課の本内課長にもお話を伺いました。

行政からも後押しして設立した経緯がある。現在の行政支援は毎年定額で事務員人件費の支援をしているが、あとはサラリ券の販売収入や施設の管理委託費で賄っているかと思う。サラリのしくみがあることで、ボランティアしやすい気運が高まっていると感じている。

3-2 NPO法人の事例② “農泊”推進による関係人口づくり

NPO法人美しい村・ 鶴居村観光協会

NPO法人美しい村・鶴居村観光協会は、村内外と連携して中長期滞在型の観光振興、「農泊」の推進に取り組んでいます。道外からの移住者でもあり、レストラン・宿泊施設を手がける奥様とともに外国人留学生の受け入れ等に積極的に取り組む服部事務局長にお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

1987年から村が事務局となり運営していた前身の鶴居村観光協会では、まつりや花火大会等のイベント開催がメインの仕事だったが、地域が自発的に村のPRをしていきたいという思いから2012年にNPO法人を設立。農山村の景観・文化を守る活動を行っている「日本で最も美しい村」連合に加盟しており、名称に「美しい村」を冠している。

・組織の概要

観光業や建設業など企業・団体や個人の正会員35名、賛助会員31名。無償の理事7名と監事2名の役員、有給の職員としては事務局長1名を置き、毎月開催の定例理事会等で情報を共有しながら、鶴居村らしい農泊事業、まちなかサイクリング、その土地の食文化に触れるガストロノミーツーリズム、子連

れワーケーションなどのコンテンツづくりや隣接地域とも連携し地域に貢献する観光振興に取り組んでいる。

・鶴居村の特色

酪農が基幹産業の鶴居村は、人口約2,500人の小さな村だが、釧路湿原や国の天然記念物タンチョウが数多く生息するなど、観光資源に恵まれ、国内外から多くの観光客が訪れる。北海道観光といえば夏休み中が一番で、冬は大きなスキー場など以外はほとんど閑散としてしまうのが通常だが、鶴居村は1月2月が一番のピーク。タンチョウの写真を撮るために、国内外、特に外国人が多く訪れ、妻が経営する宿泊施設では1～3月は宿泊者の8割が外国人。先日もイギリスの方に6泊くらい利用してもらった。

・村の魅力を知ってもらう“農泊”の推進

2017年から2年間農水省の補助も得て、

POINT!

作成した各種パンフレット。サイクリングや鹿肉等のジビエ料理、子供と楽しむワーケーションなどを紹介。



農村地域に宿泊しながら地域の人々との交流を図る「農泊」推進事業に取り組んできた。チーズづくりや湿原散策、釣りやサイクリングなど村ならではの体験をするモニターツアーを実施、ホームページも一新した。一番面白味があるのは地域の人との交流だと思っていて、冬に来て交流が生まれれば、また夏に来てくれたりということが、ぱっと来てお土産買って次に行くような旅ではできないので、中長期滞在型の観光を目指してきた。

外国人留学生の受入については、僕ら夫婦のライフワークとして、外国人を自宅にホームステイさせるホストを続け24年になる。受け入れた外国人は延べ約1,000人、道東には比較的少ないタイからの方や台湾からなど、今でも多くの方に来てもらっている。協会としてもインバウンド事業として2015年くらいから6年ほど取り組んだ。

3-2 NPO法人の事例② “農泊”推進による関係人口づくり

NPO法人美しい村・鶴居村観光協会

・NPO法人化により補助を受けやすく

NPO法人になったことで、内閣府が我々の活動をオンラインに載せてくれるので、鶴居村以外からの補助金も受けられるようになった。北海道の地域活性化を目的とした札幌市のはまなす財団、北海道開発協会、農水省、環境省、経産省等、いろんなところから補助・助成をいただいている。

・他の団体との連携体制

事務局をやらせてもらっている「くしろサイクルツーリズム推進協議会」では8市町村が連携しサイクルツーリズムを観光の1つの目玉にしようと取り組んできたし、摩周観光協会とは、北海道観光振興機構の補助を受け、ものすごい数のサイクリストを抱える台湾の中華民国自転車騎士協会と3者で協定を締結し、ツアーを組んでグランfond摩周という大会に来てもらったり、こちらも台湾の大会に行ったりと交流し、今もすごく仲良くさせてもらっている。さらに標茶町を加えた「摩周・標茶・鶴居プロモーションボード協議会」を2022年度発足した。カヌーで源流からずっと下流まで下って来られるし、サイクリングでも鶴居と標茶の酪農景観もすごく良いので、今後はこれを軸にインバウンドに向けてやっていきたい。この釧路北部3町村の連携を生かして、ホテルやガイドなどの観光業の雇用対策の面でも一緒にSNS等でのPR、都市農村交流のようなことができればと考えている。

・行政との連携体制

役場との連携についても、うまくいっている

と思っている。村の総合計画と我々の指針・事業の展開の方向性にずれがないように、今後事務局体制が変わっても考え方が変わることのないようなビジョンとなるよう、話し合いを重ねている。

・環境と観光

妻がつくった女性グループでは菌を使って生ごみを分解するなど環境にやさしい地域づくりの活動を進め、今は各人が作品づくりや食に取り組む等独立し、観光に寄与している。

協会はこれまでの取り組みで観光庁や農水省等から賞をいただいたが、いろんなラインから観光を見ていただける時代になったのですごく面白い。環境省も観光が1つの目玉だと言ってくれているが、湿原やタンチョウを保全保護しながら、わっと多くの人に来るより1人の人が何度も訪れてくれる観光づくりが村に合っていると思う。ただ餌を与えるだけでなくタンチョウがデントコーンの芽を食べてしまう春先には野鳥の会の皆さんと追い払ったりもする。そんなストーリーも踏まえて環境的な観光をPRしていくべきと思う。

・関係人口から移住定住へ

観光で来て、趣味が高じて、湿原散策が好きで、タンチョウを撮るのが好きでと、ここに住んでみたいという方はたくさんいる。どれだけ人が来てくれるかは村の魅力を伝えていくしかない。地域の方々も参加する観光（食・景観・体験・交流）を通して魅力を感じていただき移住にも繋がればと思っている。



POINT! 美しいタンチョウや湿原などに魅せられる村で暮らすような中長期の旅“農泊”を推進

NPO法人上美生

芽室町上美生地区で唯一の商店、地域住民のよりどころとなっている「みんなのお店KAMI BI I」を運営するのは、住民が組織するNPO法人上美生です。事業の検討・試行段階で重要な役割を果たす「上美生ほしぞらプラン会議」の代表も務める蘆田理事にお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

芽室町の市街地から16kmほど南に位置する上美生地区。農村地域の集落に囲まれる中心部には、小学校、中学校、郵便局や役場の出張所等もあるが、人口減少、少子高齢化が進行し、地区唯一の商店だった農協のAコープも撤退が決まるなど、将来に不安の声が聞かれるようになる中、従来からの組織「上美生地区協議会」の呼びかけから、新たな住民有志組織「上美生ほしぞらプラン会議」が2014年に発足し、地域の将来について議論を重ね、2018年には事業実施主体となる「NPO法人上美生」が設立された。

・上美生地区協議会

商店のある中心地域とそれを囲む7つの農村地域を含めて上美生地区が構成されるが、地域全体をまとめているのが、「上美生地区協議会」。それぞれの集落の町内会や農事組

合などが集まるいわゆる連合町内会のようなもので、役場から地域としての意見を求められたりするのはこの組織となっている。

・上美生ほしぞらプラン会議

人口減少、コミュニケーション機会も減少、路線バスも走っておらず、商店の閉店問題なども抱える上美生地区の10年後はどうなるのか、将来を考えるチームをつくりませんかと上美生地区協議会から募集があり、自分も手を挙げた。協議会のように堅苦しいものではなく、井戸端会議のように女性も自由に参加し意見を言えるように、また、上美生の星空は本当に綺麗で、何年住んでも見上げてしまふ、そんな星空を見続けられる元気な集落を維持していきたいと発足したのが「上美生ほしぞらプラン会議」。有志等が集まったものの、何から始めたら良いのかもわからないところからのスタートだった。1年目は地域の課題を洗い出すため、住民アンケート調査を実施し、住民参加の地域フォーラムを開催し、その場でアンケート結果を発表した。

・農水省事業のアドバイザーを活用 POINT!

アンケートの結果、閉店が決まっていたAコープやガソリンスタンドの存続、高齢者等の交通、除雪等の課題が明らかになった。次にどう動いたらいいのかという時に、農水省の農村集落活性化支援事業の採択をしてもらうことができた。2015年から、アドバイザーを招聘し、住民ワークショップを複数回

開催。地域の資源・宝は何だと再確認をしながら、上美生の将来ビジョンの作成を進める中で、立場が変わると抱える課題も変わること、その中で何を優先していくのか、ビジョンを皆で共有し、同じ方向を向いてやっていくことが大事だということが見えてきた。

高齢者宅の除雪隊を結成したり、補助事業の中で、子供達や高齢者の送迎、農産物の直売等の社会実験を無理せず進めていった。

・NPO法人上美生

Aコープの閉店時期が近づき、店舗を残し運営していくために何が必要かを考え、商店は商売だが、他の地域課題も解決したいとの思いから、NPO法人を設立した。Aコープは2018年3月に閉店が決まっていたので、同時期にNPO法人を設立し、寄附金も集めながら、閉店後、急ピッチで準備を進め、同年5月に今のお店をオープンした。



みんなのお店 KAMI BI I 外観。隣にガソリンスタンドも併設されている。

NPO法人上美生



生鮮野菜売り場では地元農家の農産品も取り扱い人気となっている

POINT!

・店舗の運営及び販売事業

理事・監事あわせて12名が役員を務めるNPO法人が経営する「みんなのお店KAMI BI」には職員1名と近所のお母さん達にパートで入ってもらい、上美生らしさを出すため、地元農家の農産品も扱い好評を得ている。住民から存続要望が多かった併設のガソリンスタンドについても、運営を受託する形で存続させ、販売の手数料収入を得ている。

過去の大規模停電の際も発電機で営業し、町の用意した水もここに置いたり、充電ができるようにしたりして重要な拠点になった。多くの人に利用されすごく感謝もされた。

・地域住民の居場所づくりに関する事業

店舗隣には「ふれあい広場ひだまり」を設置。スタッフの目が行き届くので、スクールバスを待つ子供達やお母さん、高齢者等が安心して自由に利用できる。フリーマーケットや厨房を使った酪農婦人部の調理実習、収穫祭等イベントでの餅つきやそば打ちにも利用され、住民コミュニティの場になっている。

・地域交通に関する支援事業

ほしぞらプラン会議で町内タクシーをバスと見立てた高齢者や子供達の送迎を行う社会実験を行ったが、令和2年度からはNPO法人の事業として、自家用有償旅客運送制度「KAMI便」を運行している。多くは理事がドライバーとなり、高齢者の通院や子供達の塾通い等の送迎を行っている。

・行政との連携体制

災害時の連携のほかに、バリアフリーのトイレを整備する際は町が補助金を探してくれたり、住民アンケートの集計等でもお手伝いしてくれた。町が行うコミタク実証実験に参加しているが、事業用の車の提供について要望をあげているところ。

・今後の課題と展望

3つの組織が連携しているいろんなことが回っていく役割分担的なものが、やっとできてきたと感じているが、お店は夏は農繁期の飲み物等よく売れるが、冬の売上が厳しい。ガソリンスタンドも売上数量に応じた手数料は入



子供たちが学習する寺子屋なども開催される「ふれあい広場ひだまり」

るが事務的なことも多く人件費等費用の捻出はなかなか厳しい。地域交通事業は特に儲からないが、必要なものなので継続が大事。

自分もそうだったが、上美生には子供の山村留学等で移住してくる人も多い。昔から住民のつながりが強いと感じるが、商店はいいないという意見の人もいると思う。価格で勝負はできないが、よそへ行くガソリン代と時間を考えると十分用を足せるという思いもある。ガソリンスタンドもそうだが、地域のよりどころとなる商店の存在意義も含め、共感を広げていきたい。四苦八苦しているが、商店だけとか交通だけで儲けようとしても無理なので、何とかトータルで経営を安定させて次の地域課題に取り組んでいきたい。

「ほしぞらハウス」と名付けたお試し移住用町営住宅の更なる利活用や地ビールづくり等、やりたい夢はたくさんあるが、近所のおばあちゃんが良かったって笑うことが1つでも増えたらいいなという思いでやっている。

地域の一番の宝は人。1人じゃ何もできないので良い仲間と共に次に繋げていきたい。

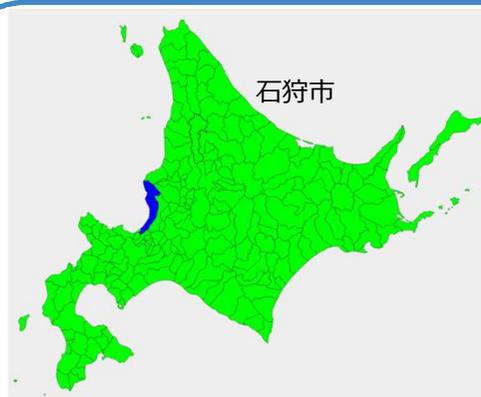
・芽室町魅力創造課の大石係長にもお話を伺いました。

町では過去にお店の整備に使える補助金申請等を協力してきた。お店が地域住民のよりどころとなっていること、運営状況が厳しいことは把握しており、自分達で危機感を持って立ち上がった地域組織が取り組みを持続できるよう、支援をしていきたい。

3-2 NPO法人の事例④ 目指すは”近説遠来”の支え合う街

NPO法人あつた ライフサポートの会

石狩市厚田区（旧厚田村）では、「NPO法人あつたライフサポートの会」が移送・除雪の仕組みをつくり、高齢者等住民の生活を支えています。柴田会長と事務局長を担う石狩市厚田支所地域振興課の高田課長のお二人にお話を伺いました。



石狩市

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

2005年10月、旧石狩市、旧浜益村との合併により地域自治区となった石狩市厚田区（旧厚田村）には厚田支所が設置され、「厚田区地域協議会」が発足。毎月1回、地域活性化に向けた住民による話し合いがもたれ、行政依存ではなく自分たちのことは自分たちで何とかしようと住民の意識も変化し、2006年から2012年までに7つの地域振興団体が誕生した。

・NPO法人あつたライフサポートの会

この中の1つが「NPO法人あつたライフサポートの会」。2006年4月に地域協議会委員5名で交通システム分科会を発足してから、名称変更を重ね、会員も増やしながら複数回の住民意識調査を実施。住民の困りごと・ニーズを把握し、「移送」「除雪」の

2項目に絞った事業実施に向け、ライフサポート事業先進地である滝川市滝の川東地区や過疎地有償運送を行う新ひだか町三石地区への視察、ルールづくり等の準備を進め、2009年に「厚田区内において互いに地域を支え合い、安心して住み続ける事ができるシステムの構築を図り、日常生活の支援、区民の健康・福祉の向上に寄与する事」を目的に、移送事業、除雪事業を行うNPO法人を設立。各民間事業者等とバッティングしないよう、棲み分けをした中で事業を行っている。

利用対象者は会員登録された厚田区在住者約30名、サポーターは24名（移送17、除雪15※、顧問3）。※移送と重複あり

・移送事業（過疎地有償運送事業）

海沿いの国道を中央バスが走っているが、沢沿いの家からバス停まで出てくるのも大変で、農繁期には子供に頼みづらいなど、住民からは交通が課題という声が大きかった。

移送事業の運送区域は厚田区内で、利用者宅から最寄りのバス停、最寄りの高齢者の集会施設、最寄りの福祉施設に限定している。

利用者には年会費1,000円のほか、距離により利用料を支払ってもらう。申し込みはNPO法人が受け付け、サポーターを手配する。コロナ前は年間平均延べ500~600人ほどの利用があった。

サポーターには運転資格を得るため交通空白地有償運送の国の認定講習を受講してもら

う。サポーターへはガソリン代実費と1時間あたり1,000円の報酬を支払っている。

・交通事業者の合意にハードル

POINT!

国に有償運送事業の申請を行うには交通事業者の合意が必要で、バス事業者やタクシー事業者の合意を得ることが一番のハードルだった。バス事業者ではバス路線は走らないこととバス停までの送迎によりバスの乗車率が上がることを期待され反対はなかったが、タクシー事業者へは過疎地有償運送協議会の3~4か月前から7~8回ほど出向き、特に安全管理等の面で何度も議論を重ねた。

2009年12月の第1回運営協議会において、全ての委員から合意いただき、国の許可も得て2010年4月から事業をスタートすることができた。



過疎地有償運送事業の様子。利用者は一定数いるが、サポーターの確保が課題。

3-2 NPO法人の事例④ 目指すは”近説遠来”の支え合う街

NPO法人あつたライフサポートの会

・除雪事業

除雪についても民間業者や市の福祉除雪も入るので棲み分けをして、主に機械では入っていけないところ、屋根からの落雪で窓が割れそうとか、車庫のフラットな屋根・作業者の安全が確保できる場所の雪おろしなど、利用者会員のニーズに応じて実施している。2021年度は16件、暖冬で依頼がゼロの年も、44件の依頼があった年もある。利用料金は1,800円/h(2人)、報酬は1,200円/h。

・事業の効果と今後の課題・展望

移送事業は病院への通院・閉じこもり予防などにも寄与しているし、利用者からはとても感謝されるが、タクシーの1/2の料金設定で元々利益の上がらない事業。車はサポーターの家用車なので、もし事故が起きたら自身の保険で補償してもらうことになるし、最寄りの施設等までなので、稼働時間も少なく十分な報酬とは言い難い。現サポーターはボランティア精神の旺盛な人たちがばかりだが、当初60才くらいだったメンバーも高齢化してきている。若いメンバーを呼ぶためにはもう少し手厚くしたいところ。

サポーターの方から寄附していただいたり、その他イベントでの物販の売上もある。

市村合併時に積まれた基金活用も選択肢にあるが、自らでできる内は、なるべく自分たちで頑張っている。

サポーターの確保が課題ではあるが、住民から要望が挙がっている「最寄りのお店・金融機関・医療施設」を4月から移送先に追加

する予定で調整中。サポーター不足というところでは、バス事業者にもし撤退されると、そこをNPO法人で走れるかという大きな不安要素もある。

・厚田区が目指す「近説遠来」 POINT!

この会の他に、スポーツ・食を通し地域振興に取組む「厚田コミュニティゆめ倶楽部」、森づくりを後世に伝える「あつたの森支援の会やまどり」、偉人達の資料室をリニューアルし「あいろーど厚田」が重点道の駅に選ばれたきっかけにもなった「厚田資料室サポートの会」、地域と保護者と学校が一体になってコミュニティスクール教育にも取組む「地域教育分科会」、水彩画にこだわり展覧会を開催する「厚田アクアレル実行委員会」、地域製品の開発に取組む「厚田こだわり隊」が活動する。行く行くはこの団体、あの団体ではなく、できる人が集まって1つのことをやるような流れにしていったほうがベターじゃないかということころは、今後も地域で議論していかなければならないと思っている。



厚田ふるさとあきあじ祭りの様子。NPO法人も出店し貴重な収入を得ている。

厚田区が目指す将来の姿を「近説遠来」（近き者よろこびて、遠き者来る、という孔子の論語）と定めている。住んでいる人が喜んで暮らしていると、遠くからも人が来るという言葉で、住民一人ひとりが地域活動などに参加し、楽しみ、厚田を好きになり、厚田の良さを活かした様々な活動が生まれる。そんな厚田の雰囲気を訪れた人が「私もこんな所に住んでみたいなあ」と感じ、何度も訪れ、行く行くはまちが潤い、賑わい、活気づくという姿で、地域協議会を中心に地域が一体となってその実現を目指している。地域協議会が今9期目（2年任期）に入っているが、4期目の段階で、こういうことを決めて進んでいる。振り返ると、昔は牽引者（トリガー）となるキーマンが何人もいて、地域おこし協力隊も活用するなど、うまく回していた。行政としては今後は「集落支援員」にトリガー・住民の困りごとのワンストップ窓口になってもらいたいと考えている。



“遠来”を実現する道の駅「あいろーど厚田」。住民団体の取組みもあり、重点道の駅に指定。

認定NPO法人 どんころ野外学校

南富良野町落合の「認定NPO法人どんころ野外学校」は、地域ニーズに応えた社会教育、スポーツ、福祉等の活動を展開しています。指導者も育成しながら組織を運営してきた目黒理事長にお話を伺いました。



南富良野町



大きな手作りの丸太小屋研修棟。冬季の1階の事務所には、防寒服やスノーシューがズラリと並ぶ。

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

高校時代から山登りが趣味で、1985年に「植村直己・帯広野外学校」設立の手伝いをした1年後に家族と移住してきた。この丸太小屋等の施設を造っていると、通りがかりの旅行者らが手伝ってくれ、牧場等で働きながら3年ほどかけて完成させた。その中の何人かが住み付いてくれて、一緒に1988年にどんころ野外学校（植村直己・帯広野外学校とは姉妹校）を開講した。大きなことをやろうという気持ちは全然なかったが、ここが町有地で、南富良野町役場に相談する中で「町の発展に何か貢献してくれるなら土地を貸してもいいよ」という話になり、野外学校で貢献できればと計画書を提出し、町内の子供達を集めて、一緒に自然観察や探索、川下りを行う野外教育をスタートさせた。

POINT!

・アウトドア産業の振興

大自然の中でのアクティビティを体験しに国内外から多くの観光客が訪れる。夏には、川や湖でのラフティング、カヌー。冬には、カーリング、バックカントリー、スノーシューハイキング。オールシーズンで森探検、森のピクニック、森のようちえん、クラフト作りなどのメニューを用意しており、山や川でのレスキュー講習等も行っている。この辺りでは我々が最初に始めたが、ラフティングなんかは同業者が12社ほどに増え、廃業の話もない。修学旅行は200人とかになるので、1社では扱えず、共同運行のような形で皆で連携してやっている。

・任意団体からNPO法人へ

地域の人と深くかかわりながら、地域社会に貢献する活動を続ける中、いろいろと手伝ってくれる人もいて、雇用の関係もあるもので組織体にしようといういろいろ考え、2003年にNPO法人の認証を受けた。

・地域からの様々なニーズに応え活動

NPO法人となってからは、学校事業のサポートや町有施設の指定管理事業（南富良野町民体育館、空知川スポーツリンクス、かなやま湖スポーツ研修センター）の受託など、地域での役割が一層大きくなっていった。

廃止になった落合の木工場は、我々の提言でカーリング場になったが、そのアイスの管理をボランティアで長い間行って来たことやスポーツクラブ「ゆっく」を始めたことも施設管理を任せられるきっかけになったと思う。

・みなみふらのSHCクラブ「ゆっく」

2010年に「ゆっく」を発足させたのは教育委員会から勧められてのことだった。総合型地域スポーツクラブ（人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブ。文部科学省が1995年より地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的モデル事業としてはじめ、全国に広がった。多世代・多様目・多志向の

認定NPO法人どんころ野外学校

3つの多様性と、地域住民による自主運営が特徴)を町内にもつくりたい、やってくれないかと担当者が来られて。最初の数年は補助金も受けられ、野外学校とは別の事業としてやっていたが、今は野外学校の一つの事業として取組んでいる。SHCとは、スポーツ・ヘルス・カルチャーの略。利用者は、ほぼ地域住民で、年齢性別を問わず、気軽にスポーツや文化活動を楽しみ、一年を通して健康で豊かな生活を送れるようサポートし、この活動を通じて地域の連帯を培い、活力ある地域づくりに貢献することを目的としており、豊かな自然と環境に恵まれた地域の特色を生かしたウォーキング教室、カヌー、クライミング、カーリングなどのアウトドアを中心としたスポーツ教室に加え、放課後こども教室の運動指導、フラダンス教室、歌声喫茶など文化を楽しむ教室・イベントを開催してきた。

・NPO法人から認定NPO法人に

2013年には運営組織及び事業活動が適正で公益の増進に寄与する団体として認めら

れ、寄附に対して税制上の優遇措置が適用される「認定NPO法人」の認証を得た(北海道認定第1号)。同年、地域の親子を対象とした「どんぐり森のようちえん」などの子育て支援事業、2014年には社会福祉協議会より委託を受け、デイサービス事業を開始。週2回30名ほどの高齢者を「南富良野保健福祉センターみなくる」で受け入れている。

どんころ野外学校の水道は近隣住居含め沢から引いている。施設内には五右衛門風呂を設置しており、災害時には地域住民の入浴支援にも使用したりしている。

・今後の課題と展望

SHCクラブ「ゆっく」は、高い利用料は設定できないので、全然利益は出せない事業で、施設の管理受託で人を置けるのでやれている面が大きい。コロナで歌声喫茶や博物館等の文化施設を訪れるツアーなども休止しているが、再開を楽しみにしている方も多いので、何とか再開していきたいと思っている。本来のアウトドア事業の収入は大きかった

POINT!

が、コロナの影響で外国人等利用者が激減し、どんどん仕事が減って多いときには13人ほどいた職員も現在は8名ほどになった。地元出身で南富良野高校でカーリング部で活躍した若い職員も働いてくれているが、客足も徐々に回復してきたので、また若い職員を採用し、即戦力にはならなくても育成していくことも考えている。自分も最初は山以外の川やカーリングについては初心者だったし、うちの年間コースで学んでそのまま就職しインストラクターや救助の資格を取って、全道や本州に指導して回っている職員もいる。今まで続けてこれたのも、そういう人達が集まって働き続けてくれているからということに尽きる。行政にもいろいろ助けてもらっており、町の仕事をもっと受けたいところだが、人手が足りずお断りすることもある。

ただ、まだNPO法人という組織を生かし切れていない気もしている。この地域だけでなくもっと広い視野で取組みができないか。今、森林管理にも興味を持っている。



小学生以上では森の探検メニューの中で宿泊も。冬には雪洞をつくってその中で宿泊するというから驚く。



大きな釜の五右衛門風呂。災害時の入浴支援で地域住民にも利用された。

・南富良野町企画課の西川係長と東海林主事にも話を伺いました。

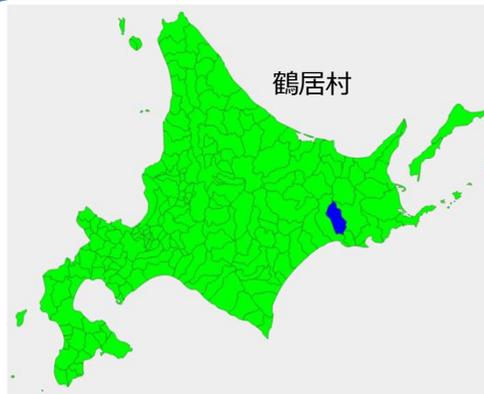
お忙しくなかなか手が回らないとは聞いているが、アウトドア関係で相談となれば、真っ先に思い浮かぶのがどんころさん。3つの施設の指定管理のほか、学校での体育指導や放課後児童クラブへのコーチ派遣等もスポットで依頼ができるのでとても助かっている。今後も良い関係を継続していきたいと思っている。

3-2 NPO法人の事例⑥ 多くの共感を生みボランティアが集う

※本調査報告書では法律の表記に合わせて「障害」と表記しています。

NPO法人ソレゾレ

釧路管内で唯一障害児の通所施設が無かった鶴居村に2021年開設された「ソレゾレCOLORS」を運営する「NPO法人ソレゾレ」。ご自身も障害児を育て施設管理責任者を務める角田副理事長から、鶴居村保健福祉課の伊藤課長と小林補佐にも同席していただき、お話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

鶴居村は人口約2,500人で、豊かな自然環境を有し子育てと教育に手厚く移住者も多いが、障害児の通所施設がなかった。

コロナ禍で休校が続くと、障害児が過ごせる場所がないという課題が表面化した。

元々小学校の教員をしており、家庭と学校をつなぐ「特別支援教育コーディネーター」という立場で話を聞くと、家だけでなんとかしようと子供を外に出さないでパンクしてしまう障害児の家庭がたくさんあった。自分も重度の障害児を育てているが、ご近所の方や様々な方が心配してくれて、いろんな所に連れ出してもらったり助けてもらった経験があったので、地域のみんなが関われるようにしたら家庭の負担がなくなり子育てが楽しめるようになるのではないかと思ったのが、立ち上げのきっかけとなった。

POINT!

・NPO法人ソレゾレ

2020年11月に「NPO法人ソレゾレ」を設立。心身に障害のある児童及び発達に心配のある児童に対して、放課後等デイサービス事業及び日中一時支援を実施し、地域と協力しながら日常生活支援活動・社会経験活動を行い、児童福祉の向上と地域社会への貢献に寄与する事を目的に活動している。

理事長（北海道教育大学釧路校小淵隆司教授）とは教員の時から特別支援教育で繋がっていて、NPO法人の設立の際には相談し、役職を引き受けてもらった。

・放課後等デイサービスと日中一時支援

利用には事前に登録が必要で、障害もしくは発達に気がなり自治体が交付している「受給者証」を持つ子が対象。平日午後1時から同5時30分、土曜日と学校休業日の午前10時から午後4時を「放課後等デイサービス」として小学生から18歳まで、それ以外の時間を「日中一時支援」として年齢制限なしで受け入れる。1日の定員は10名。登録者は徐々に増え、現在30名を超えている。障害の程度は様々だが、1歳未満の小さな子以外、村内の対象となるお子さんはほぼ来てくれており、釧路市や標茶町からも「鶴居村の良い環境で」と希望者が増えている。30キロ圏内まで、送迎も行う。共働きやシングルでの子育て等、昔とはスタイルが大きく変わり、家庭だけでの子育てが難しくなってきたことも需要増の要因かと思う。



2021年4月に開設した「ソレゾレCOLORS」。平屋建て1階延べ床面積約91平方メートルで、多目的ホールのほかシャワールームやキッチンルームも設置。

・行政からの支援、CF活用で事業開始

「ソレゾレCOLORS」開設にあたっては、村も村民の安心につながる公共性が高い事業と判断し、施設建設費1,934万円のうち、村の支出と道の補助金を合わせ、1,290万円を負担。竣工式には、村長や教育長らも参列した。また、クラウドファンディングで資金を募集したところ、目標を超える約230万円の支援金が集まった。

放課後等デイサービスの利用料金は行政で定められており、国からの補助と利用者からの1割負担という形でNPO法人の収入となる。通常、株式会社や病院等で大きな福祉事業の中でやっているところが多いと思うが、ここでは利用料収入と、村や地域の皆さんからの支援・寄附で運営が成り立っている。

NPO法人ソレゾレ



雨の日の施設内での読み聞かせの様子。「ソレゾレ」では高齢者のボランティアを受け入れたり、近くの牧場へ遊びに行ったり、地域全体で子どもを育てることを目指している。平日は学校の宿題や簡単なレクリエーションなどを行い、夏休みや冬休みの学校休業日には、様々な見学会・体験会なども実施する。

・多くのスタッフ、ボランティアが活躍

20才～70代までが働いてくれている。自身の子に障害がある方、元教員や元看護師、自ら希望して来る方が多い。午前も午後も、利用者の送迎や経理等仕事がある。得意を生かし料理の時間だけ、体育館に行く時だけ等、フレキシブルに働く方も増えている。子育て中も働きやすい職場にしていきたい。

おもちゃ、ピアノや外のプレハブもほとんどが寄附。除雪、花壇や駐車場整備は近所の方が、奥の土地も無償で貸してくれて、村の建築会社が公園のようにしてくれた。

理事長のついでで道教大釧路校の学生達は開設前の外壁塗装もだが、冬休み中もずっと支援に来てくれたし、釧路短大、釧路専門学校・看護学校の学生達も定期的に来てくれている。ここのスタッフが元教育関係の方が多く、大学や短大、小中学校と繋がりもある。

コロナ禍で実習の場所もないと聞き、自分も経験したようにたくさん子供達と関わってほしいという思いもあるが、とても心強い。

・利用者の声

村内のお店を借りてのお仕事体験等、外に出る機会も多い。「何々ちゃん頑張ってたよって声かけられるんです」などと保護者の方も言うように、地域の方との交流が広がっている。村の中で、自分らしく、障害があっても楽しく過ごせるという自信を皆さんが持ってきてくれている。学童にも行けるようなお子さんが気分転換に利用してくれる等、登録者が増えている理由の一つかと思う。

・地域との連携

2年間、行政・保護者・教育関係者・地域の方々、こんなにいろいろな方が関わってくれるのだと本当に驚いた。補助や寄附もそうだが、私たちがこういう活動をしたいと伝え、皆さん賛同してくれ、自分たちなら何ができるか考えて関わってくれる。本当に皆でつくった2年間と思っていて、継続していけたらと思っている。鶴居村には「生活学舎のんき」や「卵らんハウス」のような障害者の就労支援を行っている組織もあるので、繋げる役割も果たしていきたい。ひとつの法人が大きく運営するのではなく、鶴居村自体が皆が過ごしやすい地域福祉の村になるように、どんなことができるかを考えている。

・障害児世帯も暮らしやすい村に

村内いろいろなところで活躍されている方々の活力がすごくて、一緒に村をつくっている感じがしてわくわくしている。子育てし

やすいまちはたくさんあるが、障害がある子供達が「ここだったら安心して過ごせる」って場所はなかなかない。鶴居村は教育も丁寧だし、人も暖かく、役場も柔軟に対応してくれる。そこに私たちもピースとして加わったら良い。住みやすい村を皆でつくってほしいという雰囲気であれば、住みたい、ここで働きたいという人が増えていくと思う。本当にそうになっていけば嬉しいなと思っている。



POINT!

・行政からのコメント

開設前は村外施設を利用せざるを得ず、送迎が大きな負担となっていたが、ソレゾレさんが開設されたことにより、利用される方からもたいへんよろこばれている。今後もできる限りの支援と連携により村全体で子供を見守って育ていく施策を進めていきたい。

3-2 NPO法人の事例⑦ 障害者のためだけじゃない広域連携

※本調査報告書では法律の表記に合わせて「障害」と表記しています。

NPO法人 マイスペース美幌

美幌町で通所や就労の場など障害者の居場所づくりに取り組む「NPO法人マイスペース美幌」。2021年には「株式会社地域価値協創システム」をオホーツク地域の7つのNPO法人と連携して設立し、更なる取組みを進めています。野口理事長と下山事務局長にお話を伺いました。



美幌町

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

NPO法人マイスペース美幌は2004年に設立。当時は障害の認知度も低く、法制度もやっと整い始めた時期で、地域のお母さん達が主体で、障害児を預ける場所がほしいと立ち上がったのがきっかけだったようだ。

誘われて理事長を引継ぐ以前、北見の別のNPO法人で児童のデイサービスをしていた時、重度の子は施設に、それ以外の子は高校普通学級か普通の事業所にしかその後の行き場がなく、それでいいのかと雇用を生むためのパン事業を始め、カフェ事業にも5年ほど取組みながら料理を学んだ。美幌に移って（株）フォンブランを立上げ洋食屋を運営してきた。理事長となった今も障害者の雇用を一番の目標にしているのは変わらない。

・NPO法人マイスペース美幌

放課後等デイサービス、日中一時支援、移

動支援のほか、「まちの洋食屋らぐう」「美富ベーカリー」で障害者就労支援、2019年からは「美富農場」でレストランやパン屋でも使用する加工用のトマトや夏野菜の小規模農業を開始。2021年からは「美富薪炭」で地元の間伐材・廃棄される野菜を用い製炭を開始するなど農福連携・地産地消にも取り組む。炭づくりの器材はレンタル。初期投資を抑えられ、未利用資源を利用すれば、材料費もかからない。重度障害の人でも作業でき、環境保全にも貢献できる良い事業。

・オホーツク地域8法人で会社設立 POINT!

北見のNPO法人耳をすませばの代表が中間支援団体NPO法人北見NPOサポートセンターの理事長も務めており、その繋がりでお話しようと、オホーツクの他のNPO法人では、重度障害の人にどう仕事をつくっていいかわからないのが実情だった。また、自分以外の代表は皆高齢で、福祉事業が継続できなければ多くの障害者の居場所がなくなる。後進の育成も喫緊の課題になっていた。各法人が集まればこれらの課題を解決できるんじゃないかと話し合い、会社の設立を決めた。

・株式会社地域価値協創システム

「だれ一人残さない」ローカルSDGsの実現を目指し、福祉に関わるオホーツク管内8つのNPO法人（マイスペース美幌、夢の樹オホーツク（網走）、遠軽町手をつなぐ育成会かたつむりの会、福祉サポートきらきら本舗（訓子府）、耳をすませば（北見）、みん

左：洋食屋らぐう、右：美富ベーカリー
障害者雇用と地元食材のすばらしさを伝える
就労継続支援A型事業所



とけあ（北見）、ワークフェア（北見）、津別町手をつなぐ育成会）が出資し2021年12月に設立。三つの柱となる事業は、地域循環共生圏づくり事業（製炭）、福祉・教育キッチンカー事業（農副連携、学生、一般の方の起業支援）、学びと出会いの場づくり事業（SDGsを広めるイベント開催等）。各代表が月1回集まって話し合い、課題解決のための事業ができるようになってきた。

・オホーツク地域の課題

後継者不在による廃業等が増え、事業承継が課題になっている。紋別では、市の事業で社会福祉法人が障害者を雇用して植物工場を始めたが数年でダメになった。億単位の予算が投入されていたので大問題になり、問い合わせがあったので、農福連携で教えていただいた6次産業化のプロの先生に相談した。立て直しに入ってもらったのは（株）エムリンクホールディングスという介護福祉サービスをしている会社。今は障害者の雇用も回復

NPO法人マイスペース美幌

してきて、市も安堵していると思う。

オホーツク管内では農地の所有者名義が数代前のままだったりで高額相続税がかかるのでやめようかというケース等、離農も増えている。訓子府でも、そういった案件があり、美幌でやっている炭づくりや農福連携の形で進めていくことを検討している。

炭づくりも、美幌の一大イベント和牛まつりには2万人が来場するが、そこで出していた炭をつくってきた業者が廃業ということになり2年ほど前に事業承継したのが始まり。

人材がないのなら、障害者を含め仕事がほしい人はいるので、そこをマッチングして解決できれば良い。障害のある子供達が高校を出て就職相談支援事業所に行ってから行く場所は、「就労移行支援」と「就労継続支援A型」事業所の2つしかない。そこでは難しいという相談支援事業所のお墨付きがあって初めて「就労継続支援B型」事業所という、雇用契約を結ばず重度の子が働けるような事業所に行ける。直接B型には行けず、必ずA型か就労移行支援を通してからになる。そのためA型事業所は増やさないと言われていたが、最低時給を払って雇用しなければいけないので、数が増えず、利用者のニーズに答えられていないのが実情。管内ではうちの他に北見市に2団体、網走市に1団体しかやっていない。人口規模から採算があわず開設は難しいので、通える近隣自治体に開設要望をあげているところもある。マイスペース美幌ではまだまだある働きたい要望に応えるため、新たな事業所を開設したいと考えている

(一人のサービス管理責任者で見れる定員は20名。現在約80名の登録者がいる。)



NPO法人マイスペース美幌の就労継続支援B型事業所「美富薪炭」では、地元の間伐材などを用い木炭を生産。販売は株式会社地域価値協創システムが担う。

・行政等との連携

マイスペース美幌立ち上げ前には障害児等の支援も担う美幌療育病院が開設されたこともあり、町からの応援はかなりあったと思う。ボランティアの方も多く来ていた。建物は町から無償で借りている。洋食屋らぐを始めた時は国の補助金と町の起業家支援補助金も頂いた。連携して会社を作ってから、各方面から情報が入るようになった。製炭事業が環境省に注目されているが、川をきれいにするために炭を沈めてごみを付着させ、さらにそれは燃やすことが可能で再生エネルギーにもなる、そんなことを「網走川流域の会」の人たちと一緒にやれば非常に有効な活用方法になるんじゃないかと思っている。炭を含め各NPO法人の加工品を集約した販売場所の整備等にも補助金を活用したい。

・事業の効果と心がけていること

マイスペース美幌には地域で困っている方から連絡いただけていると思う。福祉関係の方等は非常に好感を持ってくれて、野菜を無償で提供してくれたり、何かあればうちの事業所を紹介してくれたり、協力を温かく感じている。

障害者を雇うだけでなく、地域経済が回る仕組みをつくる、高齢者の雇用も生む、カーボンニュートラルの仕組みでやる、そういう地域にとっても価値のあるものを事業所側がちゃんと考え、そして彼らがそれを実現できているということが共感を得るのだと思っている。自治活動等に参加し地域の声を聞くことも必要。株式会社地域価値協創システムのような連携は全国初。周囲を巻き込むことで自分達にもメリットがある。他の地域にも広がっていけば良いと思っている。

・今後の組織運営に必要なこと **POINT!**

DXやITを進めるためには若い子たちの意見が必要。回覧板よりLINEの方が早いとよく聞かされる。時代にあわせて変えることが必要だとつくづく感じている。

人材が鍵。SNS等での情報発信は主婦の方々がやってくれている。短時間だけの就労等、様々な働くニーズに応えるのも必要。福祉サービスという枠だけでなく、環境、経済、まちづくり等いろいろなところと連携し、若い人がやってみたいことを実現できる団体にならないと、人材の育成や獲得は難しい。福祉の雰囲気は少しなめらかにすること、もやらかなきゃいけないと思っている。

一般社団法人オアシス

一般社団法人オアシスは更別村上更別地区で旧Aコープの店舗を活用して2004年に開店した「ポピーマート」の経営を持続し、住民の暮らしを支えています。元々農協で役員を務めていた若園代表理事とお店のオープンの翌年から長く勤務されてきた辻本店長にお話を伺いました。



更別村

<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

更別村上更別地区唯一の商店「ポピーマート」が立地する一般国道236号沿いの場所には、元々更別農協の支所がありAコープやガソリンスタンドも併設されていた。支所の廃止に伴い2004年に店舗とガソリンスタンドも廃止されることが決まると、廃屋・空き地が増えていた上更別市街地の住民でつくる「上更別を考える会」では「お店がなくなれば住民の買い物だけでなく同じ地区にある郵便局や学校、幼稚園も立ち行かなくなる」という危機感から、地域の人たちによる地域の店として再オープンすることを計画し、村長宛に配慮を願う要望書を提出した。

村や農協も積極的に対応し、村からはコンサル会社に「地域住民主導型組織法人」の設立に関するコンサルを依頼。新しい店舗の運

営組織には法人格が必要だったため当時の制度を活用し「有限責任中間法人オアシス」が設立され、新店舗ポピーマートを開店した。

・更別村や更別農協等が協力

当時のオアシスは理事と上更別地区6行政区の代表をあわせて7名で構成。店舗に店長1人とパート3名、ガソリンスタンドに正社員1名と臨時職員1名が配置された。運営資金の一部は同地区の住民が個々に拠出。店舗は総工費2,000万円で改修されたが農協が1,000万円を補助。中古の冷蔵庫購入にも400万円がかかり法人と村と農協が負担した。トイレ改修や屋根の修理は村が、スタンドの地下タンクは農協が新築した。

有限責任中間法人は借金をしても返す義務がないというような組織だったので、誰も貸してくれないだろうと金融機関等からの借入れは考えなかった。

住民からの出資金を集めるにあたっては、2004年に発足した「上更別地区活性化協議会」が大きな役割を果たした。

・上更別地区活性化協議会

2004年5月に発足した上更別地区活性化協議会には、上更別地区の全戸が加入しており、この活性化協議会によってオアシス設立当初には住民から161口、約585万円、地元企業からも出資金が集められた。

また、運転資金としてポピーマートのみで利用可能な5%割増しの「お買物券」を発行したが、これには活性化協議会の農地・水事

業の収入の一部から5%のプレミアム相当分が補填されている。

さらに、安定経営のために村から店長の人件費相当分が助成されているが、これは直接オアシスにはではなく、「地域活性化指導員賃金」として活性化協議会に助成されるしくみとなっている。

自分は元々農協の理事だったが、オアシスの代表を引き受ける前は活性化協議会の会長をやっていた。活性化協議会の意見を取りまとめて店側に要望したり調整するのは大変だったので、自分がここの代表を引き受けた時に、活性化協議会の役員はみんなここの役員になってもらうことにした。そうすると下のほうまですぐに話が通じるようになり、いろいろとうまく回せるようになった。

POINT!



上更別住民の協働店舗「ポピーマート」外観。コミュニティスペース「オアシス」の奥に見えるのは受託運営するガソリンスタンド。

一般社団法人オアシス

・これまでの取組と効果

店の経営は素人ばかりで始まった。だから売れずに廃棄する生鮮食品もかなりあった。これは大変だと議論になり、賞味期限が近くなった商品を地域住民が20%引きで購入するしくみが早くにできあがった。今、申し込みが50世帯くらい。1日に1件か2件ずつ、1,000円~3,000円分を店側が選んで箱詰めしたものを、申し込んだ地域住民に買い取ってもらっている。FAXで個別にお知らせし来店してもらう。このしくみが無かったら、在庫処分による経営悪化で、今頃この店は無かったかもしれない。

仕入れ先も最初は原価の高いところに発注していたが、経験のある今の店長が来てくれて、2007年には全日食チェーンに加盟し仕入れコストも下げることができた。

ATMとガソリンスタンドの受託に加え、2011年からは「福祉館」の管理業務も受託、店ではゆうパックの取り扱いも開始。2015年からはタバコ販売も開始した。



ポピーマート店内。生鮮食品も扱うが、在庫処分には住民が貢献している。

上更別地区の住民、高齢化は進んでいるが、しっかり跡取りもいるし、人口は、開店時からほぼ変わっていないのではないかと思います。新たに住宅を立てて移住してくる人もいます。

店の利用は最初は高齢者が多かったが、今は若い人の利用が半分以上。学校や幼稚園のお迎えの帰りなどに利用してくれている。活性化協議会には女性部を設け買い物する女性の意見を取り入れている。

パート女性達も長年勤務しているの、話をしに来るお客さんもいる。ポピーマートでしか使えないお買物券はトータルで7~8千万円発行している。どろり村サラリの「サ拉里券」も使用できる。

・地域コミュニティホール・オアシス

ポピーマートと棟続きの地域交流広場「オアシス」は厨房を含め無料で利用できる。以前は食堂が設置されラーメンを販売していた。地域住民の交流の場、バスの待合い、国道236号を通る車やバイク、自転車など旅行者もいる。



コミュニティスペースには「祝 開店18周年」の掲示も。長く経営を持続させるには支援を受けるしくみも重要だと感じた。

・経営の課題

ガソリンスタンドは現在1人体制。受託料から人件費を支払うが、以前は黒字だったが、コロナの影響などで、この頃は赤字となっている。

しっかり利益の取れる地域の集まり(盆踊り、焼き肉、PTA等の行事)がコロナ禍でなくなったので、まとまった食品や飲み物の発注がなくなり、また、葬式も小規模になって、売上げが落ち込んだ。更に電気代等の経費が上がって経営を圧迫している。これまでもギリギリの経営だったが、初めて村に支援の増額を要請している。決算は商工会で出してくれ役場にも共有されている。

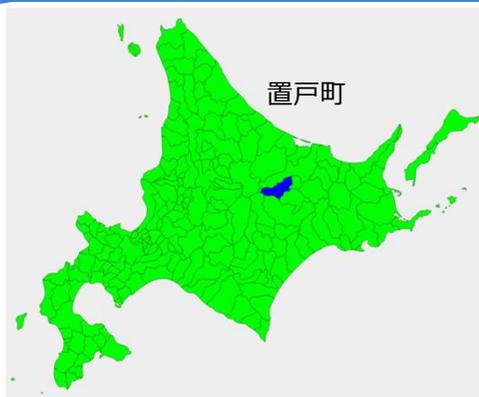
店長はずっと昇給していない。休みなく働いてくれているが、高齢になってきたのでバトンタッチしたいが、きちんと休みを取れるようにして、村の補助も拡大してもらって給料を上げないと、なかなか次の人に引き継げないと思っている。

・更別村企画政策課の本内課長にもお話を伺いました。

設立の際は村が後押しした経緯があり、現在も上更別活性化協議会を經由して人件費の補助をしている。仕入れや光熱費高騰などの厳しい状況にあっても地域を守るため唯一の店舗を継続していきたいという地域住民の思いと取組は、これからのまちづくりに不可欠なことであり、支援の増額を図ることとした。

一般社団法人 おけと勝山温泉ゆうゆ

過去の存続危機を救い、指定管理者となり置戸町勝山の温泉施設「勝山温泉ゆうゆ」を運営するのは、2017年に住民有志で設立した「一般社団法人おけと勝山温泉ゆうゆ」です。柏原理事長と野里専務理事にお話を伺いました。また、置戸町産業振興課早坂係長にもお話を伺いました。



<ヒアリング概要>

・活動のきっかけ

置戸町勝山地区で豊かに湧き出る温泉を活用し、町が温泉施設をオープンさせたのは1994年12月。最初の置戸町振興公社から指定管理者が何度か替わりながらも約20年営業が続いたが、2015年3月に、利用者の減少や燃料費の高騰等により当時の指定管理者が撤退したことで休業となった。新たな指定管理者は見つからず、検討会を重ねる中、施設が閉鎖したままでは町のイメージも暗くなってしまうと危機感を募らせた町民の声もあり、誰も指定管理者に手を挙げないのなら、新たに会社を作ろうじゃないかと、当時の町長が町内の会社社長らに声をかけ、15名の有志が集まった。2年間の休業期間中に老朽化した施設改修と同時に組織設立の準備を進め、2017年3月に「一般社団法人おけと勝山温泉ゆうゆ」が設立された。

・一般社団法人おけと勝山温泉ゆうゆ

利益を優先する株式会社ではなく、町から5,000万円、15名から1人あたり10万円の出捐（しゅつえん）金を集め、公共性を重視する一般社団法人となった。利益分配はできないしくみだが、出資した「社員」は増減し現在17名。農業、林業、商業などの社長のほか、主婦も1名いる。その中から7名の理事を選出している。理事長と5名の理事は非常勤だが、専務理事は常勤で業務にあたっている。また、社員とは別に従業員26名（役員2、正職員6、定期職員1、パート17（地域おこし協力隊員1名を含む））を雇用。「交流促進センター勝山温泉ゆうゆ」はいわゆる公設民営方式の施設となり、入湯税相当額は町から指定管理者に委託料として戻されるほか、協定に定められている金額の備品購入費や修繕費については、町の負担となるよう協定を締結している。

・これまでの運営実績

置戸町には森林資源を活かした木工芸品ブランド「オケクラフト」センター森林工芸館の運営管理を委託する一般社団法人おけと森林文化振興協会が設立された前例もあった。

温泉施設は2017年4月にリニューアルオープン。大浴場は浴槽を大きく取り、家族連れのために低温湯を新たに設置し、洗い場も広がった。勝山地区には商店がないため、最低限の生活用品や地域産品を販売する売店やレストランも営業するほか、ライブイベントなども開催し、地域住民が集うコミュニティの場にもなっている。

POINT!

リニューアル後は多くの利用があったが徐々に減少し更にコロナウイルスの感染が拡大。町の温泉利用促進事業（割引金額補助）を活用した割引を始めてから徐々に回復し、2022年度はリニューアル後一番の利用者数となる見込みとなった。



大浴槽やサウナのほか寝ころび湯や陶器風呂などバラエティに富んだ浴槽も人気。施設前のシロハヤブサの像はクラフトデザインアドバイザーとして勝山地区で生活していたロベルト・ベッシン氏の作品。青銅などの金属棒で繊細な羽が表現されており、精悍で美しい姿は必見。町内各所には他にもアオサギやシマフクロウなど氏の多くの作品が展示されている。

一般社団法人おけと勝山温泉ゆうゆ

・コロナ禍でコテージが大人気に

「ゆうゆ」には宿泊施設として、コテージ（4人用3棟、6人用1棟で全て温泉付き）があるが、コロナ禍でも家族単位やグループ単位で安心して利用できることから稼働率が一気に上がり、年間通して80%超の稼働率と大人気となっている（コテージの口コミランキングで道内一位を獲得）。

しかし1～2人の宿泊需要には町営の若者交流センター（シングル3、ツイン3部屋）で素泊まりができるのみだったことから、2021年10月、隣接する「勝山農村公園」内にトレーラーハウス5台を設置した。

・有事にも活用できるトレーラーハウス

災害時には、現場に移動させて簡易宿泊施設となり、また、感染症の隔離施設の役割も果たせることから、町に要望し、コロナ対応の臨時交付金を活用し導入された。

SNS等で発信し、多くの取材を受けた。その効果もあり夏は70～80%の稼働率。ただ、コテージのように温泉付きではないので、冬は50%ほどの稼働率にとどまる。

・今後の課題と展望

日帰り入浴は本来500円だが、昨年度の

利用促進事業で町民は300円、町外は200円を割引、利用者の集計をしたところ町民の利用は20%～25%にとどまっていることがわかった。レストランやイベント等、温泉以外で呼びこむことも必要。

宿泊は全国・全道あちこちから、特に夏場は道外からが半分以上を占めている。

宿泊や入浴者数が微増し、経営が安定してきたかというところで電気料金が高騰し、痛手となっている。町に依頼できない小規模修繕も負担となっている。今後は宿泊券や入浴券と地元産品を返礼品に、勝山地区の環境整備にふるさと納税を集めることも考えている。町民の雇用にも貢献しているが、繁忙期の夏場やGW、時間帯では夕方から夜にかけて、

パート人材が不足している。観光施設には新しい仕掛けも必要。ハード面の整備で町の協力は必須。トレーラーハウスの導入にあたっては検討委員会を設置して、最初はコンテナハウスも考えたが、全国的なブームになりつつあるという情報を得て、トレーラーハウスを要望した。冬の集客に課題があるので、アクティビティ等を考えたい。

会 地域おこし協力隊員として3名の外国

人の方が置戸町に来ている。そういう方の力も借りHPやSNSの多言語化等、インバウンド対策にも取り組みたい。

POINT!

・町の宝「勝山温泉ゆうゆ」

我々はコミュニティの場の提供や災害対応なども担える立場にある。長く続けることで町民の皆さんに還元していけることがある。

もともと置戸町にあった複数の温泉施設や銭湯は次々と姿を消した。唯一、存続の危機を乗り越えた「ゆうゆ」は町長の言うように「町民の宝」として、守っていかなければならないもの。地域の人口が減って少しずつ元気がなくなっていくのは事実。その中で、施設として生き残るためにどう集客するかがこれからの最大のテーマになってくる。

観光の拠点でもあり、外からお金を落としてもらうことももちろん重要で、将来的には道の駅になるのが理想だが、観光に特化するのではなく地元の人が自分たちの家のように気軽に集まってくれる憩いの場とできるように、町や観光協会等、皆さんと良い協力関係を構築し、継続していきたいと思っている。

・行政からのコメント

町長が総会の議決権を1票持つほか、産業振興課長が監事の1人として監査にあたっている。副町長や担当係も理事会に参加し改修等の要望を聞き、精査して予算を付けている。町内への経済効果も大きく、観光協会と三者で連携し事業を行う等、今後もお互いに協力し、町民の宝を守っていききたいと思っている。



トレーラーハウスには洋室タイプ3棟と準和室タイプ2棟があり、5棟それぞれで内装が異なる。



グランピングアイテムや朝食も用意可能。（奥に見えるのはコテージ）